

市民生活部

評価対象年度	令和3年度	事務事業評価シート			作成日	令和4年	6月	7日			
事務事業名	交通安全推進事業				事業類型	活動支援	点検日	年	月	日	
担当部課G等	市民生活部 防災課	防災G	記入者氏名	野原 準子							
総合計画体系	施策の大綱(施策名)	第2章 安全で快適に暮らせるまちづくり						■ 実施計画対象事業			
	施策名	3 交通安全を推進する									
	基本事業名	1 交通安全意識の啓発									
予算科目	一般会計	款	02	項	01	目	10	事業名	交通安全推進事業	根拠法令	
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～)					<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～ 年度)			
事業概要											
【全体概要】 幼稚園・小学校・中学校の園児、児童、生徒及び高齢者を対象に交通安全教室を開催するとともに、交通事故防止の啓発活動を行う。						【業務内容】 ・幼稚園、小中学校及び高齢者を対象に交通安全教室の実施。 ・交通事故防止啓発グッズ(反射材など)の配布。 ・関連上部団体「県安全運転管理協会」への負担金支払い事務。 (「地区安管」は事務局もやっている。)・各季交通安全キャンペーンの実施					

1 現状把握の部(DOシート)

(1) 事務事業の目的と効果・指標等の推移		単位	02年度 (実績)	03年度 (実績)	04年度 (見込)	05年度 (計画)	06年度 (計画)
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	④対象指標(対象の大きさを表す指標)						
市内の保育所・幼稚園児、小学校児童、中学校の生徒 高齢者(65歳以上)	園児・児童・生徒数	人	5392.	5235.	5393.	5356.	5350.
	高齢者数	人	17299.	17475.	17870.	18150.	18430.
②手段(具体的な事務事業のやり方)	⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)						
・幼、小中学校で交通安全教室の実施 ・高齢者に対し、交通安全教室の実施 ・交通安全グッズを購入し配布	幼、小中学校の交通安全教室開催回数	回	7.	17.	20.	20.	20.
	高齢者交通安全教室への参加者数	人	50.	50.	50.	50.	50.
			0.	0.	0.	0.	0.
			0.	0.	0.	0.	0.
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)	⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)						
交通事故に遭わずに、安全に暮らしてもらう	交通事故件数	件	134.	133.	130.	130.	130.
	うち高齢者が関わる事故件数	件	54.	55.	50.	45.	40.
	交通事故による死者数	人	1.	1.	0.	0.	0.
			0.	0.	0.	0.	0.
(2) 投入量の推移	単位	02年度(実績)	03年度(実績)	04年度(見込)	05年度(計画)	06年度(計画)	総事業費
事業内訳 費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	77	77	77
	一般財源	千円	1,471	1,469	1,952	1,952	1,952
	事業費計(A)	千円	1,471	1,469	2,029	2,029	2,029
人件費計(B)	千円	2,220	0.54人	3,280	0.60人	3,280	0.60人
投入量(A)+(B)	千円	3,691	4,749	5,309	5,309	5,309	
(3) 事務事業の環境変化・市民意見等							
①事業を始めたきっかけ	道路網が整備され、車社会が進展し、交通事故が増加した。この状況を懸念し、特に幼稚園児・小学校児童・中学校生徒といった若年層や、高齢者に向けて、交通安全の意識の高揚と交通事故防止を図る必要が生じたため。						
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)	年々、市内の交通事故件数は減少しているものの、高齢者が被害者・加害者となる割合は増加傾向にある。少子化に伴って、児童・生徒の数は減少しているが、車社会の進展に伴い交通量が増加している。						
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)	高齢者クラブなどから、高齢者の交通安全対策は大変重要なことであり、予算削減や事業規模縮小などをしないようにとの要望がある。						

(4) 前回(令和2年度)の評価結果に対する改革・改善の取り組み		
前回の評価の結果、どのように取り組みましたか？ また、取り組み後どのように変わりましたか？ 見直しの結果、予算にはどのように反映しましたか？	(前回最終評価) <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持	(見直し内容に関する予算への反映) <input type="checkbox"/> 削減(事業費 0千円) (人件費 0千円) <input type="checkbox"/> 増加(事業費 0千円) (人件費 0千円) <input checked="" type="checkbox"/> 反映なし

2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 市関与の妥当性 ●市が主体となって税金を使ってこの事業を行うことは妥当ですか？ ●国や県ではなく、市が実施する理由はなんですか？ ●民間事業者は類似の事業を実施していませんか？	■ 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 市が市民の尊い生命、特に幼児・児童・生徒及び高齢者等の交通弱者を、交通事故から守る責務がある。
有効性 評価	② 成果の向上余地 ●当初の見通しに沿った成果となっていますか？ ●成果が一部の対象者に限定されていませんか？ ●対象数が増加している場合、現状どおりの対応では十分に成果が得られないおそれはありませんか？	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 市内で発生する交通事故件数は減少傾向にあるが、高齢者が関わる事故割合は高くなっている。そこで警察など関係機関と連携し、高齢運転者の免許返納の更なる促進と、交通事故対策を推進し、事故件数及び高齢者が関わる割合の減を図る余地がある。
評価	③ 類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性 ●市の事業で対象指標や活動指標が似ているものはありますか？ ●廃止又は休止した場合、事業の対象や成果の状況から判断し、影響は限定的で対応は可能であると見込めますか？	<input type="checkbox"/> 統廃合の余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合の余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) ■ 廃止・休止の可能性がない <input type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 交通団体補助事業の当事業への統合により、効果的な事業展開が図れる。 廃止・休止した場合、市民を交通事故から守る責務が果たせなくなる。
効率性 評価	④ 事業費や人件費の削減余地 ●成果を下げるに、単位当たりコストを削減し活動指標を増加(維持)させることはできませんか？ ●担当者の業務の一部(全部)を民間委託することで、担当者の負担(人件費)を減少できませんか？ ●事業目的にそぐわない支出はありませんか？	■ 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) ■ 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 大部分は定期的に開催する交通安全推進のための事業費となっており、削減は難しい。 人件費の増減は担当職員の職種によるが、必要最小限の職員で対応しているため削減は難しい。
公平性 評価	⑤ 受益者負担の適正余地 ●事業の内容に照らし、受益者の負担割合は適正ですか？ ●受益者負担を求める事業ではない・負担割合が低い事業の場合、その理由はなんですか？	<input type="checkbox"/> 適正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) ■ 受益者負担を求める事業ではない 受益者(市民)の安全を守る事業のため、負担を求めるものではない。

3 計画の部(PLAN)

(1) 1次評価(次年度に向けた方向性)	※担当課長、グループ長、担当者が記載																							
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input checked="" type="checkbox"/> 見直し(改革・改善) → { <input type="checkbox"/> 目的の再設定 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 } <input type="checkbox"/> 現状維持(現状通りで特に改革改善はない)																								
改革・改善の具体的な内容(改革案・実行計画) 警察や関係機関及び関係各課との連携により、高齢者向けの講習会への参加促進を図るとともに、運転免許の「自主返納の支援事業」の市民への周知を促進することで、交通事故防止や交通ルールの啓発を実施する。 各種活動の更なる推進を図ると、コストは増加するが成果向上にもつながる。 団体補助事業の当事業への統合検討を引き続き行う。	改革・改善による期待成果 <table border="1"> <tr> <td></td> <td></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td>○</td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td>○</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td>○</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上			○	維持			○	低下			○
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上			○																				
	維持			○																				
	低下			○																				

(2) 2次評価(2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策))	※担当部長が記載
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 (<input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持) 改革・改善の具体的な内容(1次評価者と同じの場合も記入) 警察や関係機関及び関係各課との連携により、高齢者向けの講習会への参加促進を図るとともに、運転免許の「自主返納の支援事業」の市民への周知を促進することで、交通事故防止や交通ルールの啓発を実施する。 各種活動の更なる推進を図ると、コストは増加するが成果向上にもつながる。 団体補助事業の当事業への統合検討を引き続き行う。	

(3) 外部評価(外部評価委員会が判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策))	
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持)	

(4) 3次評価(行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合)	
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持)	

評価対象年度	令和3年度	事務事業評価シート				作成日	令和4年	6月	8日
事務事業名	各種団体補助事業				事業類型	負担金・補助金			
担当部課G等	市民生活部 防災課		防災G		記入者氏名	野原 準子			
総合計画体系	施策の大綱(施策名)		第2章 安全で快適に暮らせるまちづくり				■ 実施計画 対象事業		
	施策名		3 交通安全を推進する						
	基本事業名		1 交通安全意識の啓発						
予算科目	一般会計	款 02	項 01	目 10	事業名 各種団体補助事業	根拠法令			
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～)			<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～ 年度)			
事業概要									
【全体概要】 交通安全意識の高揚・思想の普及などに寄与する、交通関係団体の活動を支援する。					【業務内容】 ・各交通関係団体(那珂地区交通安全母の会、那珂地区交通安全協会)への補助・交通安全推進協議会の事務局・各団体事業への参加・協力				

1 現状把握の部(DOシート)

(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移		単位	02年度 (実績)	03年度 (実績)	04年度 (見込)	05年度 (計画)	06年度 (計画)	
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	④対象指標(対象の大きさを表す指標)							
各交通関係団体(交通安全母の会、那珂地区交通安全協会)	団体数	団体	2.	2.	2.	1.	1.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
②手段(具体的な事務事業のやり方)	⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)							
・各交通安全団体の補助金交付 ・交通安全推進協議会の事務局を担うことによって市民が交通事故に遭わないよう、交通事故防止運動や活動を行ってもらう	補助金額	千円	1080.	1050.	1050.	1000.	1000.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)	⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)							
市民が交通事故に遭わず、安全に暮らせるようになる。	交通事故件数	件	134.	133.	130.	130.	130.	
	交通事故による死者数	人	1.	1.	0.	0.	0.	
	団体の実施事業(開催)回数	回	14.	18.	13.	13.	13.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
(2)投入量の推移	単位	02年度(実績)	03年度(実績)	04年度(見込)	05年度(計画)	06年度(計画)	総事業費	
事業内 費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	0	
	一般財源	千円	1,080	1,050	1,050	1,050	1,050	
	事業費計(A)	千円	1,080	1,050	1,050	1,050	1,050	0
人件費計(B)	千円	296	0.06人	2,680	0.50人	2,680	0.50人	
投入量(A)+(B)	千円	1,376	3,730	3,730	3,730	3,730		
(3)事務事業の環境変化・市民意見等								
①事業を始めたきっかけ	それぞれの団体の設立がきっかけとなる。交通安全推進協議会(平成19年度)……即補助開始 那珂地区交通安全母の会(昭和43年度)……補助開始時期不明 那珂地区交通安全協会(昭和23年)							
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)	各団体とも本来の目的である交通事故防止運動に尽力しており、交通事故件数は減少傾向にある。							
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)	特になし。							

評価対象年度	令和3年度	事務事業評価シート				作成日	令和4年	5月	12日	
事務事業名	原子力広報調査対策事業				事業類型	補助金				
担当部課G等	市民生活部 防災課		原子力グループ		記入者氏名	植田 剛史				
総合計画体系	施策の大綱(施策名)		第2章 安全で快適に暮らせるまちづくり				■ 実施計画 対象事業			
	施策名		1 災害に強いまちをつくる							
	基本事業名		1 防災・減災対策の強化							
予算科目	一般会計	款 02	項 01	目 11	事業名 原子力広報調査対策事業	根拠法令				
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～)				<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～ 年度)			
事業概要										
【全体概要】 原子力研究施設が所在する県、所在市町村及び隣接市町村を対象に交付される広報・調査等交付金事業。市民に対して、原子力に関する普及啓発や広報等を継続的に実施し、原子力についての理解を図る。					【業務内容】 原子力施設見学会の開催、広報活動の実施、原子力研修への職員派遣					

1 現状把握の部(DOシート)

(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移		単位	02年度 (実績)	03年度 (実績)	04年度 (見込)	05年度 (計画)	06年度 (計画)		
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	④対象指標(対象の大きさを表す指標)								
市民	常住人口	人	53187.	52937.	53121.	52900.	52600.		
			0.	0.	0.	0.	0.		
②手段(具体的な事務事業のやり方)	⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)								
原子力施設見学会の開催 原子力研修への職員派遣	原子力施設見学会開催数	回	0.	1.	2.	2.	2.		
	職員派遣延べ数	人	0.	3.	4.	4.	4.		
			0.	0.	0.	0.	0.		
			0.	0.	0.	0.	0.		
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)	⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)								
原子力に関する知識の普及 原子力に対する理解を深める	原子力施設見学会参加者数	人	0.	30.	80.	80.	80.		
	参加者の満足度等(理解度)	%	0.	94.	80.	80.	80.		
			0.	0.	0.	0.	0.		
			0.	0.	0.	0.	0.		
(2)投入量の推移	単位	02年度(実績)	03年度(実績)	04年度(見込)	05年度(計画)	06年度(計画)	総事業費		
事業内訳 費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0		
	県支出金	千円	0	921	1,361	1,471	1,361		
	地方債	千円	0	0	0	0	0		
	その他	千円	0	0	0	0	0		
	一般財源	千円	612	39	40	40	40		
	事業費計(A)	千円	612	960	1,401	1,511	1,401	0	
人件費計(B)	千円	2,289	0.53人	2,718	0.53人	2,718	0.53人	2,718	0.53人
投入量(A)+(B)	千円	2,901	3,678	4,119	4,229	4,119			
(3)事務事業の環境変化・市民意見等									
①事業を始めたきっかけ	原子力施設の立地について住民の理解が得られないなど、原子力は危険であるという住民の意識が強かったため。								
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)	JCO臨界事故後、20年が経過しているが、市民の中には原子力に対する不安が残っている。また、そのような状況の中で起こった福島第一原発事故は、今も市民に不安を与えている。								
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)	市民を対象に実施している原子力施設見学会は、施設の概要や安全管理体制を知る良い機会であると好評を得ている。								

評価対象年度	令和3年度	事務事業評価シート			作成日	令和4年	6月	8日
事務事業名	防犯事業			事業類型	補助金			
担当部課G等	市民生活部 防災課		防災G		記入者氏名	宮崎 仁知		
総合計画体系	施策の大綱(施策名)		第2章 安全で快適に暮らせるまちづくり				■ 実施計画 対象事業	
	施策名		2 犯罪を防ぐまちをつくる					
	基本事業名		1 防犯対策の推進					
予算科目	一般会計	款 02	項 01	目 14	事業名 防犯事業	根拠法令	那珂市防犯灯設置費補助金交付要綱	
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～)			<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～ 年度)		
事業概要								
【全体概要】 自治会内における道路で防犯上危険と思われる場所の夜間の安全を確保するため、各地区の自治会長からの防犯灯設置申請に対し、補助金を交付する。(補助金上限:支柱付38千円、補助率10/10、電灯のみ新設:25千円、補助率10/10、LED更新:10千円、補助率1/2)					【業務内容】 ①防犯灯補助事務 ②防犯協会関係事務 ③防犯関係事務 ④防犯灯1灯あたり年間1,800円の維持・管理費補助(市民協働課から) ※ 維持管理費は、自治会負担			

1 現状把握の部(DOシート)

(1) 事務事業の目的と効果・指標等の推移		単位	02年度 (実績)	03年度 (実績)	04年度 (見込)	05年度 (計画)	06年度 (計画)		
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	④対象指標(対象の大きさを表す指標)								
・市民(自治会) ・夜間暗くて、通行が危険な街路。 ・防犯上市民が不安を感じる場所	申請件数(新規・LED化)	件	119.	108.	120.	120.	120.		
	常住人口	人	53187.	52937.	53121.	52900.	52600.		
②手段(具体的な事務事業のやり方)	⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)								
・防犯灯設置に対する補助金交付事務 ・那珂地区防犯協会負担金交付事務	防犯灯新規設置補助基数	基	65.	52.	61.	61.	61.		
	防犯灯LED化補助基数	基	203.	239.	269.	269.	269.		
	防犯灯新規(LED)設置基数	基	79.	81.	61.	61.	61.		
			0.	0.	0.	0.	0.		
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)	⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)								
夜間通行の安全を確保し、犯罪・事故を未然に防ぐ。	自治会申請対応率	%	100.	100.	100.	100.	100.		
	犯罪件数(刑法犯認知件数)	件	100.	210.	210.	200.	210.		
	防犯灯総数(各年4/1現在)	基	3381.	3462.	3523.	3584.	3645.		
			0.	0.	0.	0.	0.		
(2) 投入量の推移		単位	02年度(実績)	03年度(実績)	04年度(見込)	05年度(計画)	06年度(計画)	総事業費	
事業内 費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	462	462	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	1,453	0	0	0	0	
	一般財源	千円	5,860	4,315	5,849	6,032	5,883	0	
	事業費計(A)	千円	5,860	5,768	6,311	6,494	5,883	0	
人件費計(B)	千円	2,738	0.52人	1,940	0.40人	1,940	0.40人	1,940	0.40人
投入量(A)+(B)	千円	8,598	7,708	8,251	8,434	7,823			
(3) 事務事業の環境変化・市民意見等									
①事業を始めたきっかけ	市民(地域住民)の夜間の安全を確保するために、この補助制度ができた。※補助金交付要綱は平成18年度制定だが、それ以前から補助金の交付は行われていた。(いつからか時期は不明)								
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)	・防犯灯設置の要望は強いが、自治会に管理をお願いしているため、電気料等の受益者負担もあり、設置要望件数は横ばい状態となっている。 ・節電や長寿命の意識が高まり、LED化への切り替え需要が増えてきている。								
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)	・既設の防犯灯修繕などの補助を認めてほしいとの要望がある。 ・防犯灯は市の管理にすべきとの意見がある。								

(4) 前回(令和2年度)の評価結果に対する改革・改善の取り組み																	
前回の評価の結果、どのように取り組みましたか？ また、取り組み後どのように変わりましたか？ 見直しの結果、予算にはどのように反映しましたか？	(前回最終評価) <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持	(前回評価結果を踏まえて見直した内容) 各自治会で管理する防犯灯のLED化推進のため、平成30年度より防犯灯設置補助予算を増額した事により、LED化率の向上及び犯罪抑止も図られている。 (見直し内容に関する予算への反映) <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td><input type="checkbox"/> 削減 (事業費)</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(人件費)</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td><input checked="" type="checkbox"/> 増加 (事業費)</td> <td style="text-align: center;">543</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(人件費)</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/> 反映なし</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	<input type="checkbox"/> 削減 (事業費)	0	千円	(人件費)	0	千円	<input checked="" type="checkbox"/> 増加 (事業費)	543	千円	(人件費)	0	千円	<input type="checkbox"/> 反映なし		
<input type="checkbox"/> 削減 (事業費)	0	千円															
(人件費)	0	千円															
<input checked="" type="checkbox"/> 増加 (事業費)	543	千円															
(人件費)	0	千円															
<input type="checkbox"/> 反映なし																	

2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価	
目的 妥当性 評価	① 市関与の妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 市民の生命と財産を守る事を目的とした防犯事業は、自治会との協働により実施しており、活動を支援する役割を担える機関は他にない。
有効性 評価	② 成果の向上余地 <input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 防犯灯の新設及び更新に伴うLED化により、犯罪抑止の効果で見られている。今後も計画的にLED化を推進することでより効果が得られる。
評価	③ 類似事業との統廃合余地 <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合の余地がない <input type="checkbox"/> 統廃合の余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がない <input type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性はある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 事業を廃止した場合、各自治会の負担が増えてLED化の推進に遅れが出て、夜間の市民の安心安全が損なわれることが危惧される。
効率性 評価	④ 事業費や人件費の削減余地 <input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 防犯灯の新設及び更新に伴うLED化に影響を及ぼすことが予想されるため削減は難しい。しかし、LED化により電気料が下がるため、自治会負担の維持管理コストは軽減する。人件費の増減は担当職員の職種によるが、必要最小限の職員で対応しているため削減は難しい。
公平性 評価	⑤ 受益者負担の適正余地 <input checked="" type="checkbox"/> 適正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input type="checkbox"/> 受益者負担を求める事業ではない この事業は防犯灯の設置費・LED更新費用に上限を設けて補助を行っており、各自治会でも負担があるため受益者負担については適正である。

3 計画の部(PLAN)																								
(1) 1次評価(次年度に向けた方向性) <input type="checkbox"/> 終了 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し(改革・改善) <input type="checkbox"/> 現状維持(現状通りで特に改革改善はない) <input type="checkbox"/> 目的の再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 効率性の改善	※担当課長、グループ長、担当者が記載																							
改革・改善の具体的な内容(改革案・実行計画) 防犯灯の設置については、市民の安心で安全な生活を守るため、現在の補助枠を維持し対応していく必要がある。 また、防犯カメラの設置は、市民の安全確保と犯罪防止のため、市内要所への設置を警察と協議・検討していく。	改革・改善による期待成果 <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td></td> <td></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td style="text-align: center;">○</td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td style="text-align: center;">×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td style="text-align: center;">×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上		○		維持			×	低下			×
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上		○																					
	維持			×																				
	低下			×																				
(2) 2次評価(2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策)) <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 (<input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持) 改革・改善の具体的な内容(1次評価者と同じの場合も記入) 防犯灯の設置については、市民の安心で安全な生活を守るため、現在の補助枠を維持し対応していく必要がある。 また、防犯カメラの設置は、市民の安全確保と犯罪防止のため、市内要所への設置を警察と協議・検討していく。	※担当部長が記載																							
(3) 外部評価(外部評価委員会が判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策)) <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持)																								
(4) 3次評価(行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合) <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持)																								

評価対象年度	令和3年度	事務事業評価シート			作成日	令和4年	5月	12日			
事務事業名	原子力被害対策事業			事業類型	原子力被害対策						
担当部課G等	市民生活部 防災課		原子力グループ	記入者氏名	植田 剛史						
総合計画体系	施策の大綱(施策名)		第2章 安全で快適に暮らせるまちづくり			■ 実施計画 対象事業					
	施策名		1 災害に強いまちをつくる								
	基本事業名		1 防災・減災対策の強化								
予算科目	一般会計	款	02	項	07	目	01	事業名	原子力被害対策事業	根拠法令	
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ			<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～)			<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～ 年度)				
事業概要											
【全体概要】 福島原発事故による市民の不安を解消するため、学校給食食材及び那珂市産農産物等に含まれるの放射性物質検査と空間放射線量率の定期的な測定を行う。						【業務内容】 ・会計年度任用職員1名を雇用し、食品等の放射能検査を行う。 ・簡易測定器による空間線量率の定期的な測定と市民への貸し出しを行う。 ・放射能測定器(1台)の点検校正を行う。 ・放射線測定器(28台)の点検校正を行う。					

1 現状把握の部(DOシート)

(1) 事務事業の目的と効果・指標等の推移		単位	02年度 (実績)	03年度 (実績)	04年度 (見込)	05年度 (計画)	06年度 (計画)
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	④対象指標(対象の大きさを表す指標)						
市民	常住人口	人	53187.	52937.	53121.	52900.	52600.
			0.	0.	0.	0.	0.
②手段(具体的な事務事業のやり方)	⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)						
・市内小中学校、幼稚園、保育所、公共施設等の空間放射線量率の測定及び公表(測定業務は施設担当課が実施) ・放射線測定器の市民への貸出し・放射線測定器の点検校正 ・小中学校・保育所の給食食材及び那珂市産農作物等の放射性物質検査を、臨時職員1名を雇用し実施	公共施設等測定件数	件	1131.	1140.	1140.	1140.	1140.
	放射線測定器貸出件数	件	2.	3.	3.	3.	3.
	食品等放射能検査件数	件	387.	384.	380.	380.	380.
			0.	0.	0.	0.	0.
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)	⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)						
・市民が放射線に対する不安を解消し、安心して生活できるようにする ・食品等の安全性を確認し、市民の放射能に対する不安を解消する	公共施設等の測定値が除染基準値以下の割合	%	100.	100.	100.	100.	100.
	市民の測定結果が除染基準値以下の割合	%	100.	100.	100.	100.	100.
	受付した件数のうち、食品等放射能検査を実施した割合	%	100.	100.	100.	100.	100.
	検査結果が基準値を下回った割合	%	100.	100.	100.	100.	100.
(2) 投入量の推移	単位	02年度(実績)	03年度(実績)	04年度(見込)	05年度(計画)	06年度(計画)	総事業費
事業内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	198	0	198
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	352	149	267	267	267
	事業費計(A)	千円	352	149	465	267	465
人件費計(B)	千円	2,532	1,12人	2,592	1,12人	2,592	1,12人
投入量(A)+(B)	千円	2,884	2,741	3,057	2,859	3,057	
(3) 事務事業の環境変化・市民意見等							
①事業を始めたきっかけ	福島第一原発事故により放射性物質が大気中に放出されたことにより、市民が放射線や農作物等の食品の放射能汚染に対し、不安を感じていたため。						
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)	放射線測定器の貸出当初は予約が殺到したが、現在は借りやすい状況である。また、農作物等の放射能検査についても、検査依頼件数は全体的に減少傾向にある。						
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)	測定をした市民からは、空間線量率や農作物等の放射能汚染が基準値以下であることが確認でき、安心したとの意見が寄せられている。また、学校給食においても安全を確認した食材を使用できている。						

評価対象年度	令和3年度	事務事業評価シート			作成日	令和4年	6月	6日
事務事業名	防災無線管理事業				事業類型	施設の維持管理		
担当部課G等	市民生活部 防災課	防災G	記入者氏名	神永 知也				
総合計画体系	施策の大綱(施策名)	第2章 安全で快適に暮らせるまちづくり						■ 実施計画 対象事業
	施策名	1 災害に強いまちをつくる						
	基本事業名	2 災害時対応の体制の確立						
予算科目	一般会計	款 08	項 01	目 05	事業名 防災無線管理事業	根拠法令		
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～)			<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～ 年度)		
事業概要								
【全体概要】 ・市民に対し災害情報等を提供するための手段として、屋外子局、戸別受信機、IP無線機等を常に運用できるよう管理し、非常時には情報を提供する。					【業務内容】 ・防災行政無線設備(親局設備・屋外子局・戸別受信機・IP無線機等)を管理する。 ・市民の異動に伴い、各家庭に配備する戸別受信機の貸し出し、回収、修繕を行う。			

1 現状把握の部(DOシート)

(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移		単位	02年度 (実績)	03年度 (実績)	04年度 (見込)	05年度 (計画)	06年度 (計画)
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	④対象指標(対象の大きさを表す指標)						
那珂市民	常住人口	人	53187.	52937.	53121.	52900.	52600.
	戸別受信機の配布数	台	18694.	18783.	18900.	19020.	19140.
②手段(具体的な事務事業のやり方)	⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)						
・防災行政無線設備(屋外子局・戸別受信機・IP無線機)の定期点検 ・市民の異動に伴う、戸別受信機の貸し出し、回収	定期点検の実施回数	回	0.	1.	1.	1.	1.
	戸別受信機の貸し出し回数	機	50.	89.	120.	120.	120.
	防災無線放送件数	件	135.	108.	120.	120.	120.
			0.	0.	0.	0.	0.
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)	⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)						
必要な正確な情報を確実に伝えられる体制を維持・管理することにより、安心・安全に暮らしてもらう	災害に対し備えや対策などを何もしていない人の割合	%	2.7	2.65	2.6	2.55	2.5
	安全な生活が送れていると感じる市民の割合	%	56.	80.	82.	84.	85.
	放送に対する苦情・問合せ件数	件	107.	100.	60.	60.	60.
			0.	0.	0.	0.	0.
(2)投入量の推移	単位	02年度(実績)	03年度(実績)	04年度(見込)	05年度(計画)	06年度(計画)	総事業費
事業内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	7,000	7,000	7,000	7,000
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	528	7,623	8,341	8,341	8,341
	事業費計(A)	千円	528	14,623	15,341	15,341	15,341
人件費計(B)	千円	2,764	0.53人	3,458	0.63人	3,458	0.63人
投入量(A)+(B)	千円	3,292	18,081	18,799	18,799	18,799	
(3)事務事業の環境変化・市民意見等							
①事業を始めたきっかけ	・平成4年の導入当初は、水害時の情報伝達を念頭に、河川沿いに屋外子局を設置したが、JCO臨海事故後、市内全域に拡大し、さらに全戸に戸別受信機を設置した。						
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)	・総務省による無線設備の規格変更により、令和4年度までに移行を求められているため、デジタル化に向けた大規模な改修計画が必要であった。						
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)	・旧那珂、旧瓜連地区での時報時間の相違は、概ね賛成の意見があったが、放送音源もデジタル化する必要がある、既存の曲名は選択できないため、デジタル化運用に合わせて、曲名を一新し、時間も統一することとした。						

評価対象年度	令和3年度	事務事業評価シート				作成日	令和4年	6月	8日
事務事業名	防災訓練実施事業				事業類型	訓練の実施			
担当部課G等	市民生活部 防災課		防災G		記入者氏名	宮崎 仁知			
総合計画体系	施策の大綱(施策名)		第2章 安全で快適に暮らせるまちづくり				■ 実施計画 対象事業		
	施策名		1 災害に強いまちをつくる						
	基本事業名		1 防災・減災対策の強化						
予算科目	一般会計	款 08	項 01	目 05	事業名 防災訓練実施事業	根拠法令	災害対策基本法		
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～)			<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～ 年度)			
事業概要									
【全体概要】 防災活動が迅速かつ的確に実施できるよう防災関係機関との協力体制の確認、防災体制の強化、市民の防災意識の向上と防災知識の普及を図る。					【業務内容】 避難訓練や様々な体験コーナーの設置、災害発生から収束までの一連の防災活動を体験する。				

1 現状把握の部(DOシート)

(1) 事務事業の目的と効果・指標等の推移		単位	02年度 (実績)	03年度 (実績)	04年度 (見込)	05年度 (計画)	06年度 (計画)		
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	④対象指標(対象の大きさを表す指標)								
市民及び職員	常住人口	人	53187.	52937.	53121.	52900.	52600.		
	職員数	人	483.	485.	486.	486.	486.		
②手段(具体的な事務事業のやり方)	⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)								
災害対策本部を中心とした初動訓練 自主防災組織を中心とした住民参加型の避難訓練	参加人数(職員)	人	289.	0.	350.	380.	410.		
	訓練参加団体数(自主防災組織)	団体	4.	7.	35.	40.	45.		
			0.	0.	0.	0.	0.		
			0.	0.	0.	0.	0.		
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)	⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)								
災害時における初期応急体制等を確認することで、いざという時に迅速かつ円滑な活動が行われ、被害の軽減が図られる。	災害に対し備えや対策などを何もしていない人の割合	%	2.7	2.65	2.6	2.55	2.5		
	避難訓練参加者数(自主防災組織)	人	736.	1140.	2100.	2250.	2400.		
			0.	0.	0.	0.	0.		
			0.	0.	0.	0.	0.		
(2) 投入量の推移	単位	02年度(実績)	03年度(実績)	04年度(見込)	05年度(計画)	06年度(計画)	総事業費		
事業内 費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0		
	県支出金	千円	0	0	0	0	0		
	地方債	千円	0	0	0	0	0		
	その他	千円	0	0	0	0	0		
	一般財源	千円	10	21	37	1,829	37	0	
	事業費計(A)	千円	10	21	37	1,829	37	0	
人件費計(B)	千円	470	0.08人	1,890	0.30人	1,890	0.30人	1,890	0.30人
投入量(A)+(B)	千円	480	1,911	1,927	3,719	1,927			
(3) 事務事業の環境変化・市民意見等									
①事業を始めたきっかけ	災害対策基本法、地域防災計画に基づき、東日本大震災の教訓を生かし、災害対策本部における職員動員体制など、その他団体や自治会・自主防災組織等の連携等防災体制の強化を図るため。								
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等)はどのように変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)	東日本大震災では、災害時には国、県、市の対応には限界があり、災害発生時の初期活動における市民の力が重要であることが再認識された。								
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)	引き続き防災対策の強化に取り組んでほしい旨の要望・意見がある。								

評価対象年度	令和3年度	事務事業評価シート			作成日	令和4年	6月	1日
事務事業名	出前講座開催事業				事業類型	まちづくりの推進		
担当部課G等	市民生活部 市民協働課	市民活動グループ	記入者氏名	寺門 光秀				
総合計画体系	施策の大綱(施策名)	第1章 みんなで進める住みよいまちづくり						□ 実施計画対象事業
	施策名	1 地域コミュニティの充実を図る						
	基本事業名	2 自治活動への支援と連携						
予算科目	款	項	目	事業名	根拠法令	那珂市まちづくり出前講座実施要項		
事業期間	□ 単年度のみ		■ 単年度繰返 (開始年度 平成20年度～)			□ 期間限定複数年度 (年度～ 年度)		
事業概要								
【全体概要】 ○行政に関する情報提供の手段として、市内に在住、在勤又は在学する者で構成するおおむね10人以上のグループ及び団体を対象に、市職員が講師として出向き、講座を実施する。				【業務内容】 ○団体等が希望する講座の内容に応じ、関係課と連絡調整を行い、講座を実施する。				

1 現状把握の部(DOシート)

(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移		単位	02年度 (実績)	03年度 (実績)	04年度 (見込)	05年度 (計画)	06年度 (計画)
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	④対象指標(対象の大きさを表す指標)						
市内に在住、在勤又は在学する者で構成するおおむね10人以上のグループ及び団体	人口	人	53187.	52937.	53121.	52900.	52600.
			0.	0.	0.	0.	0.
②手段(具体的な事務事業のやり方)	⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)						
・利用者から申込書を受領→担当課に連絡→講座内容、開催日時等について利用者と調整→実施の可否を決定→利用者に通知 ・各課室に依頼し、メニューを充実させ、広く周知する。	派遣回数	回	2.	7.	10.	10.	10.
	出前講座メニュー数		49.	49.	50.	51.	51.
			0.	0.	0.	0.	0.
			0.	0.	0.	0.	0.
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)	⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)						
出前講座を利用してもらい、市政に対する理解を深めてもらう。	講座参加者	人	42.	125.	200.	200.	200.
	行政(市政)等の情報を把握している市民の割合	%	89.04	91.55	89.35	89.35	89.35
	まちづくり活動に参加している市民の割合	%	36.83	39.83	52.	53.	54.
			0.	0.	0.	0.	0.
(2)投入量の推移	単位	02年度(実績)	03年度(実績)	04年度(見込)	05年度(計画)	06年度(計画)	総事業費
事業内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	0	0	0	0	0
	事業費計(A)	千円	0	0	0	0	0
人件費計(B)	千円	696	0.15人	595	0.14人	595	0.14人
投入量(A)+(B)	千円	696	595	595	595	595	
(3)事務事業の環境変化・市民意見等							
①事業を始めたきっかけ	協働のまちづくりを進める上で、市から市民への情報提供は重要な役割を果たすため、平成20年度から制度が始まった。						
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)	近年においては、各地域包括支援センターから生活習慣病予防講座や悪徳商法と対処法に関する出前講座の利用が増加している。コロナ禍により、開催が難しく申込み件数が減少している。						
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)	利用者に対して実施しているアンケートによると、「今後も出前講座に参加したい」といった意見が寄せられている。						

評価対象年度	令和3年度	事務事業評価シート			作成日	令和4年	6月	1日			
事務事業名	常陸鴻巣駅ふれあい駅舎管理事業				事業類型	施設の運営、維持管理					
担当部課G等	市民生活部 市民協働課	市民活動グループ	記入者氏名	会沢 透							
総合計画体系	施策の大綱(施策名)	第1章 みんなで進める住みよいまちづくり						■ 実施計画 対象事業			
	施策名	3 市民との協働によるまちづくりを推進する									
	基本事業名	2 市民活動への支援と連携									
予算科目	一般会計	款	02	項	01	目	07	事業名	常陸鴻巣駅ふれあい駅舎管理事業	根拠法令	常陸鴻巣駅ふれあい駅舎の設置及び管理に関する条例、同施行規則
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 平成9年度～)					<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～ 年度)			
事業概要											
【全体概要】 ○常陸鴻巣駅構内のふれあい駅舎、集会室その他の附属施設の維持及び管理をする。 ○管理は、常陸鴻巣駅ふれあい駅舎ワーキング委員会を指定管理者として委託している。						【業務内容】 ○指定管理者に駅舎施設の維持・管理を委託する事務 ○指定管理者からの報告書受理及び内容の確認(四半期毎) ○その他指定管理者に委託していない業務等					

1 現状把握の部(DOシート)

(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移		単位	02年度 (実績)	03年度 (実績)	04年度 (見込)	05年度 (計画)	06年度 (計画)
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	④対象指標(対象の大きさを表す指標)						
・常陸鴻巣駅ふれあい駅舎 ・地元住民	施設数	箇所	1.	1.	1.	1.	1.
	鴻巣地区の人口	人	1776.	1771.	1763.	1755.	1747.
②手段(具体的な事務事業のやり方)	⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)						
・指定管理者に管理を委託 ・指定管理者からの四半期報告書提出により内容を確認 ・施設設備の補修	四半期報告における指摘事項数	項目	14.	9.	8.	8.	8.
	補修件数	件	1.	0.	2.	1.	1.
			0.	0.	0.	0.	0.
			0.	0.	0.	0.	0.
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)	⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)						
・利用者を多くする。 ・適切に維持管理することにより、利用しやすい環境を作る。	利用者数	人	570.	576.	762.	762.	762.
	利用回数	回	41.	42.	49.	49.	49.
	開館日数	日	37.	39.	49.	49.	49.
			0.	0.	0.	0.	0.
(2)投入量の推移	単位	02年度(実績)	03年度(実績)	04年度(見込)	05年度(計画)	06年度(計画)	総事業費
事業内 費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	4,000	0	0
	一般財源	千円	1,545	1,362	2,062	1,662	1,662
	事業費計(A)	千円	1,545	1,362	6,062	1,662	1,662
人件費計(B)	千円	1,202	0.23人	1,362	0.27人	1,362	0.27人
投入量(A)+(B)	千円	2,747	2,724	7,424	3,024	3,024	
(3)事務事業の環境変化・市民意見等							
①事業を始めたきっかけ	平成9年度末にこの施設が建設され、地元の住民により構成される組織を立ち上げ、そこに管理運営を行ってもらうこととした。						
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどうか変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)	以前は若者の溜り場となり、器物破損等のいたずらがあったが、ワーキング委員会委員・近隣住民・警察・JRが協力して見回り等を行うことにより、近年、被害はほぼなくなっている。						
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)	施設管理者より施設の老朽化に伴う屋根・外壁の補修要望があり、令和4年度に補修予定である。						

(4)前回(令和元年度)の評価結果に対する改革・改善の取り組み		
前回の評価の結果、どのように取り組みましたか？ また、取り組み後どのように変わりましたか？ 見直しの結果、予算にはどのように反映しましたか？	(前回最終評価) <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	(見直し内容に関する予算への反映) (前回評価結果を踏まえて見直した内容) 指定管理者委託料の見直し H30～R2: 1,400,000円/年 R3～R5: 1,300,000円/年 (見直し内容に関する予算への反映) <input checked="" type="checkbox"/> 削減 (事業費 100 千円) (人件費 0 千円) <input type="checkbox"/> 増加 (事業費 0 千円) (人件費 0 千円) <input type="checkbox"/> 反映なし

2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価	
目的妥当性評価 ① 市関与の妥当性 ●市が主体となって税金を使ってこの事業を行うことは妥当ですか？●国や県ではなく、市が実施する理由はなんですか？●民間事業者は類似の事業を実施していませんか？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 市の所有施設であり、管理義務があるため、この事業を行うことは妥当である。
有効性評価 ② 成果の向上余地 ●当初の見通しに沿った成果となっていますか？●成果が一部の対象者に限定されていませんか？●対象数が増加している場合、現状どおりの対応では十分に成果が得られないおそれはありませんか？	<input checked="" type="checkbox"/> 余地がない <input type="checkbox"/> 余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 防犯上及び施設管理面において、指定管理者として適切に管理が行われている。
有効性評価 ③ 類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性 ●市の事業で対象指標や活動指標が似ているものはありますか？●廃止又は休止した場合、事業の対象や成果の状況から判断し、影響は限定的で対応は可能であると見込めますか？	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合の余地がない <input type="checkbox"/> 統廃合の余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がない <input type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 類似事業はなく、統廃合の余地はない。 地域交流の拠点となる施設であるため、廃止・休止はできない。
効率性評価 ④ 事業費や人件費の削減余地 ●成果を下げずに、単位当たりコストを削減し活動指標を増加(維持)させることはできませんか？●担当者の業務の一部(全部)を民間委託にすることで、担当者の負担(人件費)を減少できませんか？●事業目的にそぐわない支出はありませんか？	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 事業費の大部分は指定管理者委託料であり、事業費の削減はワーキング委員会に一層の経費削減を強いることになり、場合によっては適正な管理運営が難しくなるおそれがある。 庶務をおこなう市民協働課職員の人件費は、必要最小限の労力で事務を行っており、これ以上の余地はない。
公平性評価 ⑤ 受益者負担の適正余地 ●事業の内容に照らし、受益者の負担割合は適正ですか？●受益者負担を求める事業ではない負担割合が低い事業の場合、その理由はなんですか？	<input checked="" type="checkbox"/> 適正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input type="checkbox"/> 受益者負担を求める事業ではない 市内のほかの施設と同様に、利用者は受益者負担として施設利用料金を支払い、利用している。

3 計画の部(PPLAN)																						
(1) 1次評価(次年度に向けた方向性) <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 見直し(改革・改善) <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持(現状通りで特に改革改善はない) 改革・改善の具体的な内容(改革案・実行計画)	※担当課長、グループ長、担当者が記載 <input type="checkbox"/> 目的の再設定 <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 改革・改善による期待成果 <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td style="text-align: center;">○</td> <td style="text-align: center;">×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td style="text-align: center;">×</td> <td style="text-align: center;">×</td> </tr> </tbody> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持		○	×																		
	低下		×	×																		
(2) 2次評価(2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策)) <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持) 改革・改善の具体的な内容(1次評価者と同じの場合も記入)	※担当部長が記載																					
(3) 外部評価(外部評価委員会が判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策)) <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持)																						
(4) 3次評価(行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合) <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持)																						

評価対象年度	令和3年度	事務事業評価シート				作成日	令和4年	6月	1日		
事務事業名	協働のまちづくり推進事業				事業類型	委員会の開催					
担当部課G等	市民生活部	市民協働課	市民活動グループ	記入者氏名	萩谷 紘次						
総合計画体系	施策の大綱(施策名)	第1章 みんなで進める住みよいまちづくり							■ 実施計画対象事業		
	施策名	3 市民との協働によるまちづくりを推進する									
	基本事業名	1 市民との協働体制の推進									
予算科目	一般会計	款	02	項	01	目	07	事業名	協働のまちづくり推進事業	根拠法令	那珂市協働のまちづくり指針、那珂市協働のまちづくり推進基本条例
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～)					<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～ 年度)			
事業概要											
【全体概要】 ○市民と市、市民自治組織、市民活動団体及び事業者が、自己の果たすべき役割と責任を自覚し、それぞれの立場及び特性を認めた上で、相互の信頼関係に基づき、地域の課題解決に対等の関係で連携協力して取り組めるよう市民との協働の仕組みを構築する。						【業務内容】 ○那珂市協働のまちづくり指針及び那珂市協働のまちづくり推進基本条例に基づき、まちづくり協議会、協働のまちづくり推進委員会、及び協働のまちづくり推進フォーラムを開催する。また、令和4年度より、新たにまちづくり人材育成カリキュラムを開催する。					

1 現状把握の部(DOシート)

(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移		単位	02年度 (実績)	03年度 (実績)	04年度 (見込)	05年度 (計画)	06年度 (計画)	
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	④対象指標(対象の大きさを表す指標)							
市民、市民自治組織、市民活動団体及び事業者	人口	人	53187.	52937.	53121.	52900.	52600.	
	市民自治組織数(地区まちづくり委員会数+自治会数)	組織	76.	76.	76.	76.	76.	
②手段(具体的な事務事業のやり方)	⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)							
まちづくり協議会、協働のまちづくり推進委員会、まちづくりリーダー養成講座及び協働のまちづくり推進フォーラムの開催	協働のまちづくり推進委員会の開催回数	回	2.	3.	3.	3.	3.	
	まちづくりリーダー養成講座の開催回数	回	0.	0.	0.	0.	0.	
	協働のまちづくり推進フォーラムの開催回数	回	0.	1.	1.	1.	1.	
	まちづくり協議会の開催回数	回	2.	2.	2.	2.	2.	
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)	⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)							
市民と市、市民自治組織、市民活動団体及び事業者が協働してまちづくりに取り組む。	まちづくり活動に参加している市民の割合	%	36.83	39.51	52.	53.	54.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
(2)投入量の推移		単位	02年度(実績)	03年度(実績)	04年度(見込)	05年度(計画)	06年度(計画)	総事業費
事業内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	156	350	1,043	1,043	1,043	0
	事業費計(A)	千円	156	350	1,043	1,043	1,043	0
人件費計(B)	千円	6,111	5,436	5,436	5,436	5,436	0.99人	0.99人
投入量(A)+(B)	千円	6,267	5,786	6,479	6,479	6,479		
(3)事務事業の環境変化・市民意見等								
①事業を始めたきっかけ	平成20年3月に策定した第1次那珂市総合計画において、「市民とともに創る協働のまちづくり」を基本理念の一つに掲げ、協働のまちづくりを推進することになった。							
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)	「地域のことは自らが考え行動する」という自治の精神もと、平成23年度に区制度から自治組織制度に移行したが、平成25年度以降は、自治会加入率が年々低下している。							
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)	市民自治組織及び市民活動団体から、少子化、後継者の育成、会員の高齢化等が課題であるとの意見が寄せられている。							

(4) 前回(令和2年度)の評価結果に対する改革・改善の取り組み			
前回の評価の結果、どのように取り組みましたか？ また、取り組み後どのように変わりましたか？ 見直しの結果、予算にはどのように反映しましたか？	(前回最終評価)	(前回評価結果を踏まえて見直した内容)	(見直し内容に関する予算への反映)
	<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持	リーダー養成講座や協働のまちづくり推進フォーラムに招へいする講師を見直した(リーダー養成講座は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止)。また、新たな人材育成事業として、カリキュラム制の人材育成事業の導入を検討した。協働のまちづくり推進委員会においては、新たな支援補助金の検討も行った。	<input type="checkbox"/> 削減(事業費 0千円) (人件費 0千円) <input type="checkbox"/> 増加(事業費 0千円) (人件費 0千円) <input checked="" type="checkbox"/> 反映なし

2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的妥当性評価 ① 市関与の妥当性 ●市が主体となって税金を使ってこの事業を行うことは妥当ですか？ ●国や県ではないですか？ ●対象者が増加している場合、現状どおりの対応では十分に成果が得られないおそれはありませんか？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 社会経済情勢が大きく変化中、市民と市が共に汗を流して協働のまちづくりに取り組むことがますます重要になってきており、市がその推進に関与することは妥当である。
有効性評価 ② 成果の向上余地 ●当初の見通しに沿った成果となっていますか？ ●成果が一部の対象者に限定されていませんか？ ●対象者が増加している場合、現状どおりの対応では十分に成果が得られないおそれはありませんか？	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) より多くの市民がまちづくり活動に参加できるように、協働のまちづくり推進フォーラム等の人材育成事業の開催のほか、それらの内容の充実を図るとともに、あらゆる手段を用いた自治活動の広報を行うことで、成果向上の余地がある。
有効性評価 ③ 類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性 ●市の事業で対象指標や活動指標が似ているものはありますか？ ●廃止又は休止した場合、事業の対象や成果の状況から判断し、影響は限定的で対応は可能であると見込めますか？	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合の余地がない <input type="checkbox"/> 統廃合の余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がない <input type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 類似事業はなく、統廃合の余地はない。地域の課題解決のためには引き続き、市民との協働体制を維持していく必要があることから、廃止・休止はできない。
効率性評価 ④ 事業費や人件費の削減余地 ●成果を下げずに、単位当たりコストを削減し活動指標を増加(維持)させることはできませんか？ ●担当者の業務の一部(全部)を民間委託にすることで、担当者の負担(人件費)を減少できませんか？ ●事業目的にそぐわない支出はありませんか？	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 事業費については、必要最低限の経費の計上であり、削減の余地はない。庶務を行う市民協働課職員の人件費は、必要最小限の労力で事務を行っており、これ以上の削減余地はない。
公平性評価 ⑤ 受益者負担の適正余地 ●事業の内容に照らし、受益者の負担割合は適正ですか？ ●受益者負担を求める事業ではない。負担割合が低い事業の場合、その理由はなぜですか？	<input type="checkbox"/> 適正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 受益者負担を求める事業ではない 市民と市が協働してまちづくりに取り組むため、その仕組みづくりや普及啓発を行う事業であり、市民に対して受益者負担を求める事業ではない。

3 計画の部(PLAN)

(1) 1次評価(次年度に向けた方向性) ※担当課長、グループ長、担当者が記載																								
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input checked="" type="checkbox"/> 見直し(改革・改善) → { <input type="checkbox"/> 目的の再設定 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 } <input type="checkbox"/> 現状維持(現状通りで特に改革改善はない)	<input type="checkbox"/> 目的の再設定 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 効率性の改善																							
改革・改善の具体的な内容(改革案・実行計画) 協働のまちづくり推進フォーラムに招へいする講師について、さらに見直しするとともに、引き続き市ホームページや広報紙の充実した活用を実施する。また、カリキュラム制の人材育成事業について内容を検討し実施する。	改革・改善による期待成果 <table border="1"> <tr> <td></td> <td></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上		○		維持				低下			
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上		○																					
	維持																							
	低下																							
(2) 2次評価(2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策)) ※担当部長が記載																								
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 (<input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持) 改革・改善の具体的な内容(1次評価者と同じ場合も記入) 協働のまちづくり推進フォーラムに招へいする講師について、さらに見直しするとともに、引き続き市ホームページや広報紙の充実した活用を実施する。また、カリキュラム制の人材育成事業について内容を検討し実施する。																								
(3) 外部評価(外部評価委員会が判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策))																								
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持)																								
(4) 3次評価(行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合)																								
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持)																								

評価対象年度	令和3年度	事務事業評価シート			作成日	令和4年	6月	1日				
					点検日	年	月	日				
事務事業名	自治活動施設建設費等補助事業			事業類型	補助金							
担当部課G等	市民生活部 市民協働課	市民活動グループ	記入者氏名	萩谷 紘次								
総合計画体系	施策の大綱(施策名)	第1章 みんなで進める住みよいまちづくり						■ 実施計画対象事業				
	施策名	1 地域コミュニティの充実を図る										
	基本事業名	2 自治活動への支援と連携										
予算科目	一般会計	款	02	項	01	目	07	事業名	自治活動施設建設費等補助事業	根拠法令	自治活動施設建設費等補助金交付要項	
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ			<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～)				<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～ 年度)				
事業概要												
【全体概要】 ○自治会等が自治活動施設の建設、整備、賃借又は既設建物を取得する場合、自治活動施設建設費等補助金交付要項の規定により、その経費の一部(1/2以内)を補助する。 建設：新築又は改築 整備：増築又は補修 賃借：住宅等の不動産の賃借						【業務内容】 ○補助金交付事務 市内の自治活動施設(59館)の老朽化等に伴う計画的修繕、緊急修繕等に対し、補助を行う。						
1 現状把握の部(DOシート)												
(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移												
						単位	02年度(実績)	03年度(実績)	04年度(見込)	05年度(計画)	06年度(計画)	
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等						④対象指標(対象の大きさを表す指標)						
・自治会等 ・自治会等が所有する自治活動施設						自治活動施設数	館	59.	59.	58.	58.	58.
						要望される施設数	館	1.	4.	2.	5.	5.
②手段(具体的な事務事業のやり方)						⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)						
・建設、整備又は賃借の要望のある自治活動施設に対し、補助をする。 ・補助金交付申請書受領→決定通知→実績報告書受領→補助金額確定→支払 ・次年度補助金要望調査→要望結果通知						補助金交付施設数(建設)	館	0.	0.	0.	0.	0.
						補助金交付施設数(整備)	館	1.	4.	2.	5.	5.
						補助金交付施設数(賃借)	館	0.	0.	0.	0.	0.
						補助金交付施設数(建物取得)	館	0.	0.	0.	0.	0.
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)						⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)						
地域におけるまちづくり活動が活発になる。						要望対応率	%	100.	100.	100.	100.	100.
								0.	0.	0.	0.	0.
								0.	0.	0.	0.	0.
								0.	0.	0.	0.	0.
(2)投入量の推移												
		単位	02年度(実績)	03年度(実績)	04年度(見込)	05年度(計画)	06年度(計画)	総事業費				
事業内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0				
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0				
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0				
	その他	千円	0	0	0	0	0	0				
	一般財源	千円	284	2,344	1,119	2,500	2,500	0				
	事業費計(A)	千円	284	2,344	1,119	2,500	2,500	0				
人件費計(B)		千円	478	1,115	1,115	1,115	1,115	1,115	1,115	1,115	1,115	
投入量(A)+(B)		千円	762	3,459	2,234	3,615	3,615					
(3)事務事業の環境変化・市民意見等												
①事業を始めたきっかけ			地域における集会施設の建設費等の一部を補助する「那珂市公民館類似施設建設補助交付要項」が昭和49年2月に制定されたことによる。									
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)			補助事業利用団体数に大きな変化はないが、補助制度を知ってもらうため、自治活動施設管理者に通知している。									
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)			平成24年9月の事業仕分けにより、仕分け人から「見積書は、事務職がチェックするのではなく、建築積算ができる部署でチェックすべき」等の意見があり、平成25年度より建築担当課にチェックを依頼している。									

評価対象年度	令和3年度	事務事業評価シート			作成日	令和4年	6月	1日			
事務事業名	地区交流センター管理事業				事業類型	施設の運営、維持管理					
担当部課G等	市民生活部 市民協働課	市民活動グループ	記入者氏名	会沢 透							
総合計画体系	施策の大綱(施策名)	第1章 みんなで進める住みよいまちづくり						■ 実施計画対象事業			
	施策名	1 地域コミュニティの充実を図る									
	基本事業名	2 自治活動への支援と連携									
予算科目	一般会計	款	02	項	01	目	07	事業名	地区交流センター管理事業	根拠法令	那珂市地区交流センターの設置及び管理に関する条例、同施行規則
事業期間	□ 単年度のみ		■ 単年度繰返 (開始年度 平成23年度～)					□ 期間限定複数年度 (年度～年度)			
事業概要											
【全体概要】						【業務内容】					
○市内8地区の地区まちづくり委員会の活動拠点である地区交流センターを維持及び管理し、協働のまちづくりを推進する。						○市内8地区の地区まちづくり委員会の活動拠点である地区交流センターを維持・管理する。					
○平成23年4月より額田地区交流センター供用開始											
○平成27年4月より木崎地区交流センター供用開始											
○平成29年4月より戸多地区交流センター移設、供用開始											

1 現状把握の部(DOシート)											
(1) 事務事業の目的と効果・指標等の推移											
		単位	02年度(実績)	03年度(実績)	04年度(見込)	05年度(計画)	06年度(計画)				
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等				④対象指標(対象の大きさを表す指標)							
・地区交流センター ・市民及び市民自治組織数(地区まちづくり委員会+自治会)				人口	人	53187.	52937.	53121.	52900.	52600.	
				市民自治組織数(地区まちづくり委員会+自治会)	組織	76.	76.	76.	76.	76.	
②手段(具体的な事務事業のやり方)				⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)							
活動の拠点となる地区交流センターを設置し、施設の維持及び管理を行う。				施設数	館	8.	8.	8.	8.	8.	
						0.	0.	0.	0.	0.	
						0.	0.	0.	0.	0.	
						0.	0.	0.	0.	0.	
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)				⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)							
活動の拠点となる施設を整備し、まちづくり活動を行う場を提供することにより、多くの市民がまちづくり活動に参加する。				まちづくり活動に参加している市民の割合	%	36.83	39.51	52.	53.	54.	
						0.	0.	0.	0.	0.	
						0.	0.	0.	0.	0.	
						0.	0.	0.	0.	0.	
(2) 投入量の推移											
		単位	02年度(実績)	03年度(実績)	04年度(見込)	05年度(計画)	06年度(計画)	総事業費			
事業内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0		
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0		
	その他	千円	0	649	0	0	0	0	0		
	一般財源	千円	4,912	4,515	5,000	5,000	5,000	0			
	事業費計(A)	千円	4,912	5,164	5,000	5,000	5,000	0			
人件費計(B)	千円	1,750	753	753	753	753					
投入量(A)+(B)	千円	6,662	5,917	5,753	5,753	5,753					
(3) 事務事業の環境変化・市民意見等											
①事業を始めたきっかけ		平成23年度より協働のまちづくり推進基本条例の規定により、市と市民との協働のまちづくりを推進するに当たり、市内8地区に地区まちづくり委員会が設立され、自治活動の拠点として地区交流センターを設置した。									
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等)はどうか変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)		平成23年度に市内に8つの地区まちづくり委員会、69の自治会が組織され、市民自治組織制度がスタートした。 平成31年4月1日より、68自治会となった(鴻巣自治会と旭自治会の統合)。									
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)		菅谷地区交流センターは、菅谷小学校旧校舎空き教室を拠点施設としているが、老朽化により新たな拠点施設を整備してほしいという要望があるため、新規で整備する四中学区コミュニティセンターに併設する計画である。									

評価対象年度	令和3年度	事務事業評価シート			作成日	令和4年	6月	1日			
事務事業名	市民活動支援センター運営事業				事業類型	委託					
担当部課G等	市民生活部 市民協働課	市民活動グループ	記入者氏名	萩谷 紘次							
総合計画体系	施策の大綱(施策名)	第1章 みんなで進める住みよいまちづくり						■ 実施計画対象事業			
	施策名	3 市民との協働によるまちづくりを推進する									
	基本事業名	2 市民活動への支援と連携									
予算科目	一般会計	款	02	項	01	目	07	事業名	市民活動支援センター運営事業	根拠法令	那珂市総合福祉センター設置及び管理に関する条例、那珂市市民活動支援センター利用規則
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～)					<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～ 年度)			
事業概要											
【全体概要】 ○市と市民の協働のまちづくりを推進するため、情報センター機能、相談窓口機能をもった市民活動支援センターを市総合福祉センター内に設置し、市民活動団体等を総合的に支援する。 ※ 運営については、那珂市社会福祉協議会に委託						【業務内容】 ○那珂市社会福祉協議会に運営を委託 ○市民自治組織及び市民活動団体の情報交換の場の確保 ○市民活動等における指導及び相談窓口の開設 ○市民活動等における情報の収集及び提供 ○活動に必要な設備(機材、機器等)の整備、管理及び貸出し					

1 現状把握の部(DOシート)

(1) 事務事業の目的と効果・指標等の推移		単位	02年度(実績)	03年度(実績)	04年度(見込)	05年度(計画)	06年度(計画)		
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	④対象指標(対象の大きさを表す指標)								
・市民自治組織(地区まちづくり委員会及び自治会)	市民自治組織数(地区まちづくり委員会及び自治会)	組織	76.	76.	76.	76.	76.		
・市民活動団体	市民活動団体数	団体	213.	208.	260.	265.	270.		
②手段(具体的な事務事業のやり方)	⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)								
市民活動支援センターを設置し、運営する(委託)。	広報紙の発行回数	回	4.	4.	4.	4.	4.		
	開館日数	日	223.	242.	293.	294.	293.		
			0.	0.	0.	0.	0.		
			0.	0.	0.	0.	0.		
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)	⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)								
まちづくり活動に取り組む環境が整備され、協働のまちづくりが推進される。	まちづくり活動に参加している市民の割合	%	36.38	39.51	52.	53.	54.		
	行政(市政)等の情報を把握している市民の割合	%	89.04	91.56	96.	96.	96.		
	市民活動支援センター年間利用団体数	団体	62.	68.	129.	129.	129.		
			0.	0.	0.	0.	0.		
(2) 投入量の推移	単位	02年度(実績)	03年度(実績)	04年度(見込)	05年度(計画)	06年度(計画)	総事業費		
事業内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0		
	県支出金	千円	0	0	0	0	0		
	地方債	千円	0	0	0	0	0		
	その他	千円	0	548	54	54	54	0	
	一般財源	千円	3,800	3,252	3,746	3,746	3,746	0	
	事業費計(A)	千円	3,800	3,800	3,800	3,800	3,800	0	
人件費計(B)	千円	811	0.15人	939	0.20人	939	0.20人	939	0.20人
投入量(A)+(B)	千円	4,611	4,739	4,739	4,739	4,739			
(3) 事務事業の環境変化・市民意見等									
①事業を始めたきっかけ	那珂市協働のまちづくり推進基本条例の規定により、市民自治組織及び市民活動団体を総合的に支援できるよう、情報センター機能、相談窓口機能等を備えた市民活動支援センターを設置した。								
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等)はどうか変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)	平成23年度に区制度から自治組織制度に移行になり、新たな自治組織でのまちづくりがスタートした。 市として市民活動団体等に対する具体的な支援策がこれまでなかった。								
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)	市、市民自治組織、市民活動団体、事業者等との協働のまちづくりの推進に期待が寄せられている。								

評価対象年度	令和3年度	事務事業評価シート			作成日	令和4年	6月	1日		
事務事業名	市民自治組織支援事業			事業類型	活動支援					
担当部課G等	市民生活部	市民協働課	市民活動グループ	記入者氏名	寺門 光秀					
総合計画体系	施策の大綱(施策名)	第1章 みんなで進める住みよいまちづくり						■ 実施計画 対象事業		
	施策名	1 地域コミュニティの充実を図る								
	基本事業名	2 自治活動への支援と連携								
予算科目	一般会計	款	02	項	01	目	07	事業名	根拠法令	那珂市地域まちづくり交付金 交付規則
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ			<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～)				<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～ 年度)		
事業概要										
【全体概要】 ○地区まちづくり委員会及び自治会の活動に対し、財政的な支援を行うため、地域まちづくり交付金を交付する。 地区まちづくり委員会：8地区 自治会：68自治会					【業務内容】 ○算出基準に基づき、交付金の額を算定し、自治会及び地区まちづくり委員会に交付する(4月及び10月)。 ○自治会及び地区まちづくり委員会から提出された総会資料(事業計画、活動実績等)の内容を精査する。					

1 現状把握の部(DOシート)

(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移		単位	02年度 (実績)	03年度 (実績)	04年度 (見込)	05年度 (計画)	06年度 (計画)
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	④対象指標(対象の大きさを表す指標)						
市民自治組織(地区まちづくり委員会及び自治会)	地区まちづくり委員会数	組織	8.	8.	8.	8.	8.
	自治会数	組織	68.	68.	68.	68.	68.
②手段(具体的な事務事業のやり方)	⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)						
地域まちづくり交付金の交付	交付金の交付件数(地区まちづくり委員会)	件	8.	8.	8.	8.	8.
	交付金額(地区まちづくり委員会)	千円	30425.	30409.	30401.	30401.	30401.
	交付金の交付件数(自治会)	件	69.	68.5	68.	68.	68.
	交付金額(自治会)	千円	75978.	75023.	76111.	76111.	76111.
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)	⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)						
市民自治組織の活動を支援することで、市民との協働によるまちづくりを推進する。	班(組合)加入率	%	67.99	66.55	64.92	75.8	76.4
	まちづくり活動に参加している市民の割合	%	36.83	39.51	52.	53.	54.
			0.	0.	0.	0.	0.
			0.	0.	0.	0.	0.
(2)投入量の推移	単位	02年度(実績)	03年度(実績)	04年度(見込)	05年度(計画)	06年度(計画)	総事業費
事業内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	50,000	0	0	0	0
	一般財源	千円	56,444	105,486	106,567	106,567	106,567
	事業費計(A)	千円	106,444	105,486	106,567	106,567	106,567
人件費計(B)	千円	2,586	2,339	2,339	2,339	2,339	
		0.58人	0.45人	0.45人	0.45人	0.45人	
投入量(A)+(B)	千円	109,030	107,825	108,906	108,906	108,906	
(3)事務事業の環境変化・市民意見等							
①事業を始めたきっかけ	市民の自主的な活動を促進するため、平成23年4月に自治会制度が導入され、市が市民自治組織の活動を支援することになった。						
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等)はどうか変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?	「地域のことは自らが考え行動する」という自治の精神が徐々に浸透し始め、地区まちづくり委員会及び自治会が、地域の発展や課題解決に向けて、様々な活動に取り組むようになった。						
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)	市民自治組織の関係者から、自治会加入率の低下や加入促進、加入メリットの創出について、意見や要望が寄せられている。 また、交付金の使途について適正に会計処理を行うよう自治会に指導するよう意見があった。						

(4) 前回(令和2年度)の評価結果に対する改革・改善の取り組み			
前回の評価の結果、どのように取り組みましたか？ また、取り組み後どのように変わりましたか？ 見直しの結果、予算にはどのように反映しましたか？	(前回最終評価)	(前回評価結果を踏まえて見直した内容)	(見直し内容に関する予算への反映)
	<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持	令和2年度から、自治会未加入世帯に対し、郵送により、自治会加入促進の案内や各自治会活動の内容等の情報提供を行った。各地区まちづくり委員会事務局職員の増員に対する支援については、引き続き検討する事項となった。	<input type="checkbox"/> 削減(事業費) 0千円 (人件費) 0千円 <input type="checkbox"/> 増加(事業費) 0千円 (人件費) 0千円 <input checked="" type="checkbox"/> 反映なし

2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

① 市関与の妥当性 ●市が主体となって税金を使ってこの事業を行うことは妥当ですか？ ●国や県ではないが、市が実施する理由はなんですか？ ●民間事業者は類似の事業を実施していませんか？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 安全で安心して生活できる魅力あるまちを実現するためには、地域の発展や課題解決に努める市民自治組織の役割が一層重要になってきており、市がその活動を支援することは妥当である。
② 成果の向上余地 ●当初の見直しに沿った成果となっていますか？ ●成果が一部の対象者に限定されていませんか？ ●対象数が増加している場合、現状どおりの対応では十分に成果が得られないおそれはありますか？	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 市民自治組織が地域にとって必要な組織であることを市民に理解してもらい、その活動に参加するきっかけづくりとともに、交付金を交付する等最大限の支援をしているが、加入率が低下している。自治会加入者に対してメリット創出の検討が必要である。また、現在の地区まちづくり委員会事務局職員にかなりの負担が強いられ、事務局職員を増加することにより、成果向上の余地がある。
③ 類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性 ●市の事業で対象指標や活動指標が似ているものはありますか？ ●廃止又は休止した場合、事業の対象や成果の状況から判断し、影響は限定的で対応は可能であると見込めますか？	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合の余地がない <input type="checkbox"/> 統廃合の余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がない <input type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 類似事業はなく、統廃合の余地はない。協働体制の確立に向け、今後も市民自治組織と連携協力してまちづくりを進めていく必要があることから、廃止・休止はできない。
④ 事業費や人件費の削減余地 ●成果を下げずに、単位当たりコストを削減し活動指標を増加(維持)させることはできませんか？ ●担当者の業務の一部(全部)を民間委託にすることで、担当者の負担(人件費)を減少できませんか？ ●事業目的にそぐわない支出はありませんか？	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 事業費を削減してしまうと、市民自治組織の協働に対する意識の低下を招くおそれがある。庶務を行う市民協働課職員の人件費は、必要最小限の労力で事務を行っており、これ以上の削減余地はない。
⑤ 受益者負担の適正余地 ●事業の内容に照らし、受益者の負担割合は適正ですか？ ●受益者負担を求める事業ではない負担割合が低い事業の場合、その理由はなんですか？	<input type="checkbox"/> 適正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 受益者負担を求める事業ではない 本事業は、市民自治組織の活動を支援するために交付金を交付する事業であり、受益者負担を求める事業ではない。

3 計画の部(PPLAN)

(1) 1次評価(次年度に向けた方向性) ※担当課長、グループ長、担当者が記載 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input checked="" type="checkbox"/> 見直し(改革・改善) → { <input type="checkbox"/> 目的の再設定 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 } <input type="checkbox"/> 現状維持(現状通りで特に改革改善はない)	改革・改善の具体的な内容(改革案・実行計画) 各地区の市民自治組織が実施している行事や活動を市のホームページの「市民自治組織情報掲示板」により多くの市民に紹介し、市民自治組織が地域にとって必要な組織であることを引き続き認識してもらうとともに、自治会加入のメリット創出について調査検討をする。また、各地区まちづくり委員会の円滑な運営のため、事務局の体制についての検討を行う。	改革・改善による期待成果 <table border="1"> <tr> <td></td> <td></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td>○</td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上			○	維持			×	低下			×
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上			○																					
	維持			×																					
	低下			×																					
(2) 2次評価(2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策)) ※担当部長が記載 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 (<input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持) 改革・改善の具体的な内容(1次評価者と同じ場合も記入) 各地区の市民自治組織が実施している行事や活動を市のホームページの「市民自治組織情報掲示板」により多くの市民に紹介し、市民自治組織が地域にとって必要な組織であることを引き続き認識してもらうとともに、自治会加入のメリット創出について調査検討をする。また、各地区まちづくり委員会の円滑な運営のため、事務局の体制についての検討を行う。																									
(3) 外部評価(外部評価委員会が判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策)) <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持)																									
(4) 3次評価(行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合) <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持)																									

評価対象年度	令和3年度	事務事業評価シート			作成日	令和4年6月1日	点検日			
事務事業名	市民活動支援事業			事業類型	活動支援					
担当部課G等	市民生活部	市民協働課	市民活動グループ	記入者氏名	原 澄佳					
総合計画体系	施策の大綱(施策名)			第1章 みんなで進める住みよいまちづくり						
	施策名			3 市民との協働によるまちづくりを推進する						
	基本事業名			2 市民活動への支援と連携						
予算科目	一般会計	款	項	目	事業名	根拠法令	那珂市市民活動支援事業募集要項及び那珂市補助金等交付規則			
		02	01	07	市民活動支援事業					
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 平成23年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～年度)									
事業概要										
【全体概要】 ○市民との協働によるまちづくりを推進するため、市が市民活動補償制度保険に加入し、市民活動中の事故について市民活動の指導者や参加者等を補償する。 ○市民活動団体の設立を支援するとともに、地域の課題解決に向けて、市民活動団体等が提案し、これまでの活動に加え新たに実施する活動に対し、必要な支援を行う。				【業務内容】 ○市民活動補償制度(保険への加入、事故後の補償金請求事務) ○市民活動支援事業(設立準備支援事業及び市民提案事業の募集、選考会の開催、補助金交付事務等) ○提案型共助社会づくり事業(意見書の取りまとめ及び提出、助成金交付事務等)						
1 現状把握の部(DOシート)										
(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移					単位	02年度(実績)	03年度(実績)	04年度(見込)	05年度(計画)	06年度(計画)
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等		④対象指標(対象の大きさを表す指標)								
市民、市民活動団体(地区まちづくり委員会、自治会含む)		人口	人	53187.	52937.	53121.	52900.	52600.		
		市民活動団体数(地区まちづくり、自治会含む)	団体	289.	284.	336.	341.	346.		
②手段(具体的な事務事業のやり方)		⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)								
・市民活動補償制度保険への加入、事故後の補償金請求等事務		市民活動補償制度補償金請求件数	件	3.	8.	8.	8.	8.		
・市民活動支援事業(設立準備支援事業及び市民提案事業)の募集、選考会の開催、結果通知の送付、補助金交付等事務		設立準備支援事業申込件数	団体	0.	1.	5.	5.	5.		
		市民提案事業申込件数	団体	2.	4.	2.	5.	5.		
		市民提案事業補助件数	団体	2.	4.	2.	5.	5.		
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)		⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)								
市民が安心して市民活動に取り組めるようになる。また、より多くの市民がまちづくり活動に参加できるようになる。		まちづくり活動に参加している市民の割合	%	36.83	39.51	52.	53.	54.		
				0.	0.	0.	0.	0.		
				0.	0.	0.	0.	0.		
				0.	0.	0.	0.	0.		
(2)投入量の推移										
事業内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	202	500	0	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	1,573	1,975	5,416	5,416	5,416	5,416	0	0
	事業費計(A)	千円	1,775	2,475	5,416	5,416	5,416	5,416	0	0
人件費計(B)	千円	1,638	2,772	2,772	2,772	2,772	2,772	0.33人	0.56人	0.56人
投入量(A)+(B)	千円	3,413	5,247	8,188	8,188	8,188	8,188			
(3)事務事業の環境変化・市民意見等										
①事業を始めたきっかけ		平成21年12月に策定された協働のまちづくり指針及び平成22年3月に施行された協働のまちづくり推進基本条例に基づき、市民自治組織及び市民活動団体に対し各種の支援策を講ずることになった。								
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等)はどうか変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)		市民活動支援事業(市民提案事業)の実施に伴い、市民活動団体等が、自主的な創意工夫により、地域の活性化や課題解決に取り組むようになり、様々な分野で協働によるまちづくりが行われるようになった。								
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)		市民活動補償制度について、団体の指導者、被害者等から、補償金が出て助かったという声が寄せられ、市民提案事業の採択団体からは、新たな活動ができ、協働のまちづくりの推進につながるなどの声が寄せられている。								

評価対象年度	令和3年度	事務事業評価シート			作成日	令和4年	6月	2日			
事務事業名	らぼー管理事業				事業類型	施設の維持管理					
担当部課G等	市民生活部 市民協働課	市民活動グループ	記入者氏名	寺門 光秀							
総合計画体系	施策の大綱(施策名)	第1章 みんなで進める住みよいまちづくり						■ 実施計画対象事業			
	施策名	3 市民との協働によるまちづくりを推進する									
	基本事業名	2 市民活動への支援と連携									
予算科目	一般会計	款	02	項	01	目	07	事業名	らぼー管理事業	根拠法令	那珂市コミュニティセンター設置及び管理に関する条例、同施行規則
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～)					<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～ 年度)			
事業概要											
【全体概要】 ○コミュニティセンター設置及び管理に関する条例及び同施行規則の規定により、住みよいまちづくりと地域住民の交流を促進する。また、文化教養の高揚と福祉の増進に資するための拠点施設として、市民が快適に利用できるよう、施設の維持管理及び貸出しを行う。						【業務内容】 ○各種設備等に係る保守点検、清掃、修繕等を行い、維持管理をする。 ○施設の貸出をする。					

1 現状把握の部(DOシート)

(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移		単位	02年度 (実績)	03年度 (実績)	04年度 (見込)	05年度 (計画)	06年度 (計画)
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	④対象指標(対象の大きさを表す指標)						
・総合センターらぼー ・市民	施設数	館	1.	1.	1.	1.	1.
	人口	人	53187.	52937.	53121.	52900.	52600.
②手段(具体的な事務事業のやり方)	⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)						
・各種設備等に係る保守点検、清掃、修繕等を行い、維持管理をする。 ・施設の貸出をする。	貸出件数	件	1445.	2138.	2724.	2724.	2724.
			0.	0.	0.	0.	0.
			0.	0.	0.	0.	0.
			0.	0.	0.	0.	0.
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)	⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)						
まちづくり活動の拠点となる場を提供する。これにより、より多くの市民がまちづくり活動に参加できるようになる。	利用者数	人	33134.	60069.	94817.	94817.	94817.
	まちづくり活動に参加している市民の割合	%	36.83	39.51	52.	53.	54.
			0.	0.	0.	0.	0.
			0.	0.	0.	0.	0.
(2)投入量の推移	単位	02年度(実績)	03年度(実績)	04年度(見込)	05年度(計画)	06年度(計画)	総事業費
事業内訳 費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	1,558	2,870	2,870	2,870
	一般財源	千円	29,057	34,781	26,082	51,068	40,193
	事業費計(A)	千円	29,057	36,339	28,952	53,938	43,063
	人件費計(B)	千円	1,667	0.24人	1,664	0.25人	1,664
投入量(A)+(B)	千円	30,724	38,003	30,616	55,602	44,727	
(3)事務事業の環境変化・市民意見等							
①事業を始めたきっかけ	豊かな生きがいづくり、生涯学習の場の提供として平成10年に開館						
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどうか変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)	平成22年度から教育委員会生涯学習課から事務移管され、施策の体系が変わった。平成23年度より市内8地区にまちづくり委員会が設立され、神崎、五台、芳野、瓜連地区については、コミセン内に事務局を設置した。						
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)	特になし。						

評価対象年度	令和3年度	事務事業評価シート			作成日	令和4年	6月	1日			
事務事業名	まちづくり活動参加促進事業				事業類型	イベントの開催					
担当部課G等	市民生活部 市民協働課	市民活動グループ	記入者氏名	原 澄佳							
総合計画体系	施策の大綱(施策名)	第1章 みんなで進める住みよいまちづくり						■ 実施計画対象事業			
	施策名	1 地域コミュニティの充実を図る									
	基本事業名	1 自治活動への参加意識の形成									
予算科目	一般会計	款	02	項	01	目	07	事業名	まちづくり活動参加促進事業	根拠法令	まちづくり活動参加促進事業「協まち・カフェ」実施要項
事業期間	□ 単年度のみ			■ 単年度繰返 (開始年度 平成27年度～)				□ 期間限定複数年度 (年度～ 年度)			
事業概要											
【全体概要】						【業務内容】					
市民のまちづくりに対する理解を深め、より多くの市民にまちづくりに参加してもらうことを目的に、各地区ごとに、無料でコーヒーとお菓子を楽しめる「協まち・カフェ」を市と地区まちづくり委員会の共催によりオープンする。会場内には、当該地区の市民自治組織、市民活動団体等の活動内容を展示し、各団体の説明者と来場者がおしゃべり感覚で質疑応答をしたり、意見交換を行う。						○<市の役割> 市民活動団体の参加取りまとめ、参加団体のポスターの印刷、チラシの作成、広報紙、ホームページへの掲載、コーヒーとお菓子の用意等 ○<地区まちづくり委員会の役割> 会場の手配、地区内の自治会の参加取りまとめ、地区内の市民への広報活動等					

1 現状把握の部(DOシート)

(1) 事務事業の目的と効果・指標等の推移		単位	02年度(実績)	03年度(実績)	04年度(見込)	05年度(計画)	06年度(計画)	
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	④対象指標(対象の大きさを表す指標)							
市民と市、市民自治組織及び市民活動団体	地区まちづくり委員会数	組織	8.	8.	8.	8.	8.	
	人口	人	53187.	52937.	53121.	52900.	52600.	
②手段(具体的な事務事業のやり方)	⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)							
市と地区まちづくり委員会の共催により、「協まち・カフェ」を各地区年1回ずつ開催する。	実施回数	回	0.	0.	8.	8.	8.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)	⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)							
市民と市、市民自治組織及び市民活動団体が協働してまちづくりに取り組む。	協・まちカフェ来場者数	人	0.	0.	3464.	3554.	3644.	
	まちづくり活動に参加している市民の割合	%	36.83	39.51	52.	53.	54.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
(2) 投入量の推移	単位	02年度(実績)	03年度(実績)	04年度(見込)	05年度(計画)	06年度(計画)	総事業費	
事業内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	0	
	一般財源	千円	866	144	1,331	1,331	1,331	
	事業費計(A)	千円	866	144	1,331	1,331	1,331	
人件費計(B)	千円	2,161	2,536	2,536	2,536	2,536	0.43人	0.51人
投入量(A)+(B)	千円	3,027	2,680	3,867	3,867	3,867		
(3) 事務事業の環境変化・市民意見等								
①事業を始めたきっかけ	那珂市まちづくり協議会が企画立案した協働事業で、カフェという誰でも気軽に立ち寄れる場を通して、市民にまちづくりに参加する「きっかけ」を提供することを目的に、平成27年度から実施となった。							
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)	各地区1回、年4地区で、平成27年度及び平成28年度の2年を実施期間としていたが、好評により、年8地区分に拡大し、継続することになった。							
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)	地区まちづくり委員会や来場者から、「ぜひ継続してほしい」との意見及び要望が多くあり、継続することになった。							

評価対象年度	令和3年度	事務事業評価シート				作成日	令和4年	6月	1日		
事務事業名	四中学区コミュニティセンター整備事業				事業類型	まちづくりの推進					
担当部課G等	市民生活部	市民協働課	市民活動グループ	記入者氏名	会沢 透						
総合計画体系	施策の大綱(施策名)		第1章 みんなで進める住みよいまちづくり						■ 実施計画対象事業		
	施策名		3 市民との協働によるまちづくりを推進する								
	基本事業名		2 市民活動への支援と連携								
予算科目	一般会計	款	02	項	01	目	07	事業名	四中学区コミュニティセンター整備事業	根拠法令	
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ		<input type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～)				<input checked="" type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (平成28年度～令和5年度)				
事業概要											
【全体概要】 第2次那珂市総合計画の第1章「みんなで進める住みよいまちづくり」の施策3「市民との協働によるまちづくりを推進する」の基本事業の方針「市民活動への支援と連携」のうち、「菅谷地区のコミュニティセンターについては、地域住民の意見や要望を踏まえながら、計画的に整備を進める」により、四中学区にコミュニティセンターを整備する。						【業務内容】 ○菅谷地区に地域の活動拠点施設となるコミュニティセンターを整備(建設)することにより、地元自治会や地区まちづくり委員会の活動を促進する。					

1 現状把握の部(DOシート)

(1) 事務事業の目的と効果・指標等の推移		単位	02年度 (実績)	03年度 (実績)	04年度 (見込)	05年度 (計画)	06年度 (計画)		
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	④対象指標(対象の大きさを表す指標)								
市民及び菅谷地区の市民	人口	人	53187.	52937.	53121.	52900.	0.		
	菅谷地区人口	人	21652.	21782.	21872.	21959.	0.		
②手段(具体的な事務事業のやり方)	⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)								
令和6年度の供用開始に向けた取組	建設委員会開催数	回	1.	1.	1.	2.	0.		
	業務委託等契約数	件	2.	5.	4.	0.	0.		
			0.	0.	0.	0.	0.		
			0.	0.	0.	0.	0.		
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)	⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)								
地域の活動拠点となる施設を整備し、場の提供を行うことにより、多くの市民がまちづくり活動に参加する。	まちづくり活動に参加している市民の割合	%	36.83	39.51	52.	53.	0.		
	進捗率(事業費ベース)	%	2.	19.68	53.86	100.	0.		
			0.	0.	0.	0.	0.		
			0.	0.	0.	0.	0.		
(2) 投入量の推移	単位	02年度(実績)	03年度(実績)	04年度(見込)	05年度(計画)	06年度(計画)	総事業費		
事業内訳	国庫支出金	千円	0	0	204,500	261,400	0	465,900	
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	191,000	194,500	248,400	0	633,900	
	その他	千円	0	0	10,000	0	0	10,000	
	一般財源	千円	15,437	10,803	2,138	45,161	0	79,978	
	事業費計(A)	千円	15,437	201,803	411,138	554,961	0	1,189,778	
人件費計(B)	千円	3,068	0.48人	2,915	0.44人	2,915	0.44人	0	0.00人
投入量(A)+(B)	千円	18,505	204,718	414,053	557,876	0			
(3) 事務事業の環境変化・市民意見等									
①事業を始めたきっかけ	第1次那珂市総合計画の中の施策1の基本事業の方針の中に位置付けされている「各中学校区にコミュニティセンターの設置」に基づき、四中学区にコミュニティセンターを整備する。								
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどうか)変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?	よしの(三中学区)が平成8年、らぼーる(瓜連中学区)が平成10年、よこぼり(二中学区)が平成17年、ごだい(一中学区)が平成21年にそれぞれ落成し、整備されていない地区は、四中学区のみとなった。								
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)	関係者からは、菅谷地区(四中学区)も早い整備をとの要望が寄せられている。								

評価対象年度	令和3年度	事務事業評価シート				作成日	令和4年	6月	1日
					点検日				
事務事業名	コミュニティ広場管理事業				事業類型	施設の維持管理			
担当部課G等	市民生活部 市民協働課		市民活動グループ		記入者氏名	会沢 透			
総合計画体系	施策の大綱(施策名)		第1章 みんなで進める住みよいまちづくり				■ 実施計画対象事業		
	施策名		3 市民との協働によるまちづくりを推進する						
	基本事業名		2 市民活動への支援と連携						
予算科目	一般会計	款	項	目	事業名	根拠法令			
		02	01	07	コミュニティ広場管理事業				
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ				<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 平成30年度～)		<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～ 年度)		
事業概要									
【全体概要】 コミュニティ広場管理に必要な経費を計上する。 額田城跡用バス駐車場を含む、額田コミュニティ広場が平成30年4月に開設したため、管理等に必要な経費を計上する。 芝刈りや芝管理、トイレ清掃等については、地元の地区まちづくり委員会と協定を締結し、管理を委託している。					【業務内容】 コミュニティ広場管理のための経費(額田コミュニティ広場)				

1 現状把握の部(DOシート)

(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移		単位	02年度 (実績)	03年度 (実績)	04年度 (見込)	05年度 (計画)	06年度 (計画)		
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等		④対象指標(対象の大きさを表す指標)							
・コミュニティ広場 ・市民及び額田地区の市民		人口	人	53187.	52937.	53121.	52900.	52600.	
		額田地区人口	人	3570.	3505.	3456.	3409.	3362.	
②手段(具体的な事務事業のやり方)		⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)							
活動の拠点となるコミュニティ広場を設置し、広場の維持及び管理を行う。		広場数	箇所	1.	1.	1.	1.	1.	
		管理を行う地区まちづくり委員会数	組織	1.	1.	1.	1.	1.	
		管理を行う自治会数	組織	6.	6.	6.	6.	6.	
				0.	0.	0.	0.	0.	
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)		⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)							
活動の拠点となる広場を整備し、まちづくり活動を行う場を提供することにより、多くの市民がまちづくり活動に参加する。		まちづくり活動に参加している市民の割合	%	36.83	39.51	52.	53.	54.	
				0.	0.	0.	0.	0.	
				0.	0.	0.	0.	0.	
				0.	0.	0.	0.	0.	
(2)投入量の推移		単位	02年度(実績)	03年度(実績)	04年度(見込)	05年度(計画)	06年度(計画)	総事業費	
事業内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	0	0	
	一般財源	千円	229	191	295	295	295	0	
	事業費計(A)	千円	229	191	295	295	295	0	
人件費計(B)	千円	1,064	0.17人	1,062	0.21人	1,062	0.21人	1,062	0.21人
投入量(A)+(B)	千円	1,293	1,253	1,357	1,357	1,357	1,357		
(3)事務事業の環境変化・市民意見等									
①事業を始めたきっかけ		額田地区まちづくり委員会から「額田地区において、気軽に利用できるコミュニティ広場がないので、新設してほしい」との要望があり、額田幼稚園跡地を整備することとなった。							
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどうか変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)		額田地区まちづくり委員会からの要望により、額田幼稚園跡地を自治活動の拠点広場として利用してもらえるよう設置を図り、平成30年4月より供用開始となった。							
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)		スポーツやレクリエーション活動を通しコミュニティカを高め、更に災害時の一時避難場所等に利用できる広場として期待が寄せられている。							

評価対象年度	令和3年度	事務事業評価シート			作成日	令和4年	6月	1日	
事務事業名	男女共同参画推進事業			事業類型	事業の推進				
担当部課G等	市民生活部 市民協働課	市民交流G			記入者氏名	薄井 享			
総合計画体系	施策の大綱(施策名)	第1章 みんなで進める住みよいまちづくり						■ 実施計画対象事業	
	施策名	4 互いに尊重し合う社会の形成を図る							
	基本事業名	2 男女共同参画の推進							
予算科目	一般会計	款	項	目	事業名	根拠法令	男女共同参画社会基本法、那珂市男女共同参画プラン前期実施計画		
		02	01	08	男女共同参画推進事業				
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ			<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～)			<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～ 年度)		
事業概要									
【全体概要】 ○男女共同参画社会実現のため、第2次那珂市男女共同参画プランに基づき、総合的かつ計画的に事業を展開する。 ○男女共同参画社会形成促進や女性の地位向上を目的とした市内女性団体に補助金を交付する。					【業務内容】 ○男女共同参画プラン前期実施計画の進行管理 ○補助金を交付する(補助金使途内容確認)。 ○女性ネットワークなか事務局(事務全般をつかさどる)。 ○男女共同参画啓発講演会の開催 ○DV相談およびDV防止啓発				

1 現状把握の部(DOシート)

(1) 事務事業の目的と効果・指標等の推移		単位	02年度 (実績)	03年度 (実績)	04年度 (見込)	05年度 (計画)	06年度 (計画)		
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	④対象指標(対象の大きさを表す指標)								
・市民 ・女性団体に所属して活動している人	人口	人	53187.	52937.	53121.	52900.	52600.		
	女性ネットワークなか会員数	人	500.	500.	450.	450.	450.		
②手段(具体的な事務事業のやり方)	⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)								
・女性ネットワークなかの事務をつかさどる。 ・女性ネットワークなか等に補助金を交付する。	女性ネットワークなか構成団体数	団体	8.	8.	7.	7.	7.		
	女性ネットワークなか補助金額	円	147000.	180000.	180000.	180000.	180000.		
	男女共同参画プラン推進委員会開催数	回	1.	1.	5.	2.	2.		
			0.	0.	0.	0.	0.		
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)	⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)								
・男女共同参画の意識の高揚及び施策の推進 ・女性団体活動の推進及び女性リーダーの育成	家庭における地位平等	%	43.34	37.8	50.	50.	50.		
	職場における地位平等	%	26.06	24.9	35.	35.	35.		
	社会における地位平等	%	14.54	16.1	30.	30.	30.		
	女性ネットワークなか事業数	回	3.	4.	5.	5.	5.		
(2) 投入量の推移		単位	02年度(実績)	03年度(実績)	04年度(見込)	05年度(計画)	06年度(計画)	総事業費	
事業内訳 費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	0	0	
	一般財源	千円	209	312	654	439	289	0	
	事業費計(A)	千円	209	312	654	439	289	0	
人件費計(B)	千円	6,555	1.55人	5,450	1.10人	5,450	1.10人	5,450	1.10人
投入量(A)+(B)	千円	6,764	5,762	6,104	5,889	5,739			
(3) 事務事業の環境変化・市民意見等									
①事業を始めたきっかけ	男女共同参画社会基本法、那珂市男女共同参画プラン等に基づき、男女共同参画社会の実現に向け市民と行政が一体となって様々な取組を展開することを目的に事業を開始した。								
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)	国の基本法やDV防止法により、市民の意識が高まっている。女性の社会進出を支援する制度の整備とともに、男性の家事育児へ参画の必要性が高まっている。また、性的少数者への配慮や理解も必要となってきている。								
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)	女性だけでは男女共同参画を推進できないため、男性に対する啓発活動及び意識改革が重要との意見が寄せられている。								

評価対象年度	令和3年度	事務事業評価シート				作成日	令和4年	6月	2日		
事務事業名	国際交流推進事業				事業類型	事業の推進					
担当部課G等	市民生活部 市民協働課	市民交流G			記入者氏名	薄井 享					
総合計画体系	施策の大綱(施策名)	第4章 未来を担う人と文化を育むまちづくり							■ 実施計画 対象事業		
	施策名	6 多様な文化と交流する機会の充実を図る									
	基本事業名	1 国際交流の推進									
予算科目	一般会計	款 02	項 01	目 09	事業名 国際交流推進事業	根拠法令					
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ				<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～)		<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～ 年度)				
事業概要											
【全体概要】 ○姉妹都市交流をはじめ、各種交流事業を通して国際親善を推進する。 ○国際交流の場を提供するとともに、参加者の増加を図り国際理解を推進する。また、多文化共生について理解を深める場を提供することにより、国際化社会に対応できる人材を育成する。 ○外国人のレベルや目的にあわせて、日本語を学べる機会を提供し、外国人の日常生活を支援するため、市ボランティア団体のなか日本語くらぶに業務を委託する。(国際交流協会)					【業務内容】 ○国際交流推進団体である那珂市国際交流協会に補助金を交付する。 ○那珂市国際交流協会事務局(事務全般をつかさどる。) ○中学生姉妹都市交換交流事業に係る事務全般をつかさどる。 ○欧米に偏らず広く外国文化を学び、交流する機会の調査						
1 現状把握の部(DOシート)											
(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移						単位	02年度 (実績)	03年度 (実績)	04年度 (見込)	05年度 (計画)	06年度 (計画)
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等			④対象指標(対象の大きさを表す指標)								
・国際交流協会 ・市民(外国人含む)			人口	人	53187.	52937.	53121.	52900.	52600.		
			市内在住の外国人	人	295.	296.	300.	300.	350.		
②手段(具体的な事務事業のやり方)			⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)								
・国際交流協会に補助金を交付する。 ・国際交流協会の事務全般をつかさどる。 ・中学生交換交流参加者に補助し、派遣する。			国際交流協会会員数	人	233.	224.	220.	220.	220.		
			国際交流事業開催数	回	13.	15.	18.	20.	20.		
			中学生派遣人数	人	0.	0.	10.	10.	10.		
					0.	0.	0.	0.	0.		
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)			⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)								
・活発な事業運営 ・姉妹都市との交流促進 ・外国人と市民とがふれあう多文化共生のまちづくり			国際交流活動参加者数	人	136.	233.	640.	640.	640.		
					0.	0.	0.	0.	0.		
					0.	0.	0.	0.	0.		
					0.	0.	0.	0.	0.		
(2)投入量の推移											
事業内 費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0		
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0		
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0		
	その他	千円	0	0	0	4,440	0	0	0		
	一般財源	千円	500	1,300	2,985	7,379	11,819	0	0		
	事業費計(A)	千円	500	1,300	2,985	11,819	11,819	0	0		
人件費計(B)	千円	6,555	1,554	5,584	1,124	5,584	1,124	5,584	1,124		
投入量(A)+(B)	千円	7,055	6,884	8,569	17,403	17,403					
(3)事務事業の環境変化・市民意見等											
①事業を始めたきっかけ			H元年ふるさと創生基金を原資に国際交流基金を設置し、H2年から基金利息を国際交流協会補助金として交付し、国際交流推進事業を開始。また、核融合研究所同士の交流から、オークリッジ市と姉妹都市盟約を締結した。								
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)			協会設立当初は、国際交流の推進や国際感覚の醸成を目的として活動を進めてきたが、近年は、外国人住民への支援や、地域で外国人と共に暮らしていくことへの理解促進など多文化共生に関する事業も必要とされている。								
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)			市は国際交流協会に補助金を交付し、協会が主な国際交流事業を実施しているが、参加者からは好評を得ている。一方で、協会の事務を市職員が担っているため、自立すべきという意見もある。								

評価対象年度	令和3年度	事務事業評価シート			作成日	令和4年	5月	23日
事務事業名	戸籍住民基本台帳事務費			事業類型	事務の推進			
担当部課G等	市民生活部 市民課	戸籍・窓口グループ	記入者氏名	池田 知子				
総合計画体系	施策の大綱(施策名)	第6章 行財政改革の推進による自立したまちづくり						■ 実施計画 対象事業
	施策名	3 多様な行政サービスを提供する						
	基本事業名	1 窓口サービスの充実						
予算科目	一般会計	款 02	項 03	目 01	事業名 戸籍住民基本台帳事務費	根拠法令	住民基本台帳法、戸籍法、道路運送車両法	
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～)			<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～ 年度)		
事業概要								
【全体概要】 戸籍法、住民基本台帳法に基づき住民の親族的身分関係、居住関係を登録し証明する。また、住民に関する記録を統一を行うことによって、住民の利便性の向上と国及び地方公共団体の事務の効率化を図る。					【業務内容】 戸籍届や住民異動届、中長期在留者住居地届出等の審査と受理、並びに戸籍や住民票等の記載を行う。また、請求者の本人確認及び請求権限確認を行い、戸籍証明、住民票、印鑑証明などの証明書を発行する。その他、臨時運行許可証、埋火葬許可証などの許可証を発行する。			

1 現状把握の部(DOシート)

(1) 事務事業の目的と効果・指標等の推移		単位	02年度 (実績)	03年度 (実績)	04年度 (見込)	05年度 (計画)	06年度 (計画)		
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	④対象指標(対象の大きさを表す指標)								
那珂市民、那珂市に本籍を有する者	住民基本台帳人口	人	54523.	54273.	54104.	54000.	54000.		
	本籍人口	人	58223.	57948.	57630.	57400.	57400.		
②手段(具体的な事務事業のやり方)	⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)								
戸籍・住民票等の諸情報を管理し、市民等からの申請を受け諸証明を発行する。	各種証明書の交付件数	件	64150.	63212.	62000.	60500.	59000.		
	木曜開庁による取扱件数	件	2767.	2691.	2600.	2500.	2400.		
	日曜開庁による取扱件数	件	2439.	2616.	2600.	2500.	2400.		
	コンビニ交付による取扱件数	件	2193.	4475.	5900.	9500.	13100.		
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)	⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)								
生活の基礎となる居住関係及び身分関係等の証明書を交付することで、対象者が必要とするサービスを迅速かつ正確に提供する。	窓口サービス市民満足度	%	71.86	74.19	75.	80.	85.		
	コンビニ交付の割合(住民票等)	%	6.11	12.6	16.4	26.4	36.4		
			0.	0.	0.	0.	0.		
			0.	0.	0.	0.	0.		
(2) 投入量の推移	単位	02年度(実績)	03年度(実績)	04年度(見込)	05年度(計画)	06年度(計画)	総事業費		
事業内訳	国庫支出金	千円	9,377	257	6,754	206	206	0	
	県支出金	千円	57	50	52	52	52	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0	
	その他	千円	8,120	8,021	7,796	7,796	7,796	0	
	一般財源	千円	842	2,170	3,247	2,970	2,692	0	
	事業費計(A)	千円	18,396	10,498	17,849	11,024	10,746	0	
人件費計(B)	千円	46,720	13,20人	52,790	14,90人	52,790	14,90人	52,790	14,90人
投入量(A)+(B)	千円	65,116	63,288	70,639	63,814	63,536			
(3) 事務事業の環境変化・市民意見等									
①事業を始めたきっかけ	明治5年戸籍法、昭和42年住民基本台帳法、その他法令が成立したことによる。								
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)	各種証明書の請求の際に本人確認をすることが法整備された。不正取得防止のため、本人確認を厳重に行っている。添付資料の確認など、ますます事務が複雑になっている。								
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)	本人確認を行うことに対しては、不正取得などを防ぐためとして概ね理解が得られている。要望のあったコンビニ交付は平成29年1月4日から開始した。								

評価対象年度	令和3年度	事務事業評価シート			作成日	令和4年	5月	25日
事務事業名	個人番号カード交付等事業			事業類型	事業の推進			
担当部課G等	市民生活部 市民課		戸籍・窓口グループ	記入者氏名	小瀧 春奈			
総合計画体系	施策の大綱(施策名)			第6章 行財政改革の推進による自立したまちづくり				
	施策名			3 多様な行政サービスを提供する				
	基本事業名			2 より便利な行政サービスの構築				
予算科目	一般会計	款	項	目	事業名	根拠法令	住民基本台帳法、行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律	
		02	03	01	個人番号カード交付等事業			
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ			<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～)			<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～ 年度)	
事業概要								
【全体概要】 行政手続における特定の個人を認識するための番号の利用等に関する法律により、社会保障・税番号制度の導入を推進し、国民の利便性の向上及び行政運営の効率化を図ることを目的に、個人番号カードの交付等を円滑に行う。				【業務内容】 地方公共団体情報システム機構(J-LIS)に通知カード及び個人番号カードの作成等を委任し、出来上がったカードの交付を行う。また、戸籍届出等により通知カード及び個人番号カードの記載に変更があった場合は、記載内容の追記を行う。				

1 現状把握の部(DOシート)

(1) 事務事業の目的と効果・指標等の推移		単位	02年度 (実績)	03年度 (実績)	04年度 (見込)	05年度 (計画)	06年度 (計画)		
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	④対象指標(対象の大きさを表す指標)								
那珂市で住民基本台帳に記録されている者	住民基本台帳人口	人	54523.	54273.	54104.	54000.	54000.		
			0.	0.	0.	0.	0.		
②手段(具体的な事務事業のやり方)	⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)								
那珂市が備える住民基本台帳に記録されている者に対し、その者の申請により、その者に係る個人番号カードを交付する。 個人番号カードの普及を促進する。	個人番号カードの通算交付数	枚	13453.	20588.	50000.	52000.	54000.		
	個人番号カードの通算申請件数	件	18581.	23803.	51000.	53000.	54000.		
	個人番号カード年度別交付数	枚	6007.	7135.	29412.	2000.	2000.		
			0.	0.	0.	0.	0.		
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)	⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)								
コンビニ交付やマイナポータルなど個人番号カードを利用したサービスが増えることにより、事務の効率化や利便性の向上が図られる。	個人番号カードの保有割合	%	24.6	37.9	92.4	96.3	100.		
			0.	0.	0.	0.	0.		
			0.	0.	0.	0.	0.		
			0.	0.	0.	0.	0.		
(2) 投入量の推移		単位	02年度(実績)	03年度(実績)	04年度(見込)	05年度(計画)	06年度(計画)	総事業費	
事業内訳	国庫支出金	千円	24,422	19,825	15,758	15,731	15,731	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0	
	その他	千円	61	17	0	0	0	0	
	一般財源	千円	0	36	36	36	36	0	
	事業費計(A)	千円	24,483	19,878	15,794	15,767	15,767	0	
人件費計(B)	千円	18,220	4,70人	25,120	7,90人	15,620	2,90人	15,620	2,90人
投入量(A)+(B)	千円	42,703	44,998	31,414	31,387	31,387			
(3) 事務事業の環境変化・市民意見等									
①事業を始めたきっかけ	平成25年5月に「行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律」が公布、平成27年10月5日に個人番号の指定、通知に関する規定が施行されたことによる。								
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどうか変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)	H27.10に各個人に12桁の個人番号が付番され世帯ごとに通知カードが送付された。H28.1から申請者に対し個人番号カードの交付が開始され、令和4年3月31日現在の交付率は国平均43.3%、茨城県平均41.2%である。								
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)	個人番号カードの普及率を向上させるために、個人番号カードの利点について幅広く周知・広報に取り組むよう要望がある。								

評価対象年度	令和3年度	事務事業評価シート			作成日	令和4年	5月	24日
					点検日	年	月	日
事務事業名	証明書コンビニ交付事業			事業類型	事務の推進			
担当部課G等	市民生活部 市民課		戸籍・窓口グループ	記入者氏名	神永 七海			
総合計画体系	施策の大綱(施策名)			第6章 行財政改革の推進による自立したまちづくり				■ 実施計画対象事業
	施策名			3 多様な行政サービスを提供する				
	基本事業名			2 より便利な行政サービスの構築				
予算科目	一般会計	款	項	目	事業名	根拠法令	住民基本台帳法、印鑑登録条例	
		02	03	01	証明書コンビニ交付事業			
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～)			<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～ 年度)		
事業概要								
【全体概要】 個人番号カードを多目的に利用することにより、国民の利便性の向上及び行政運営の効率化を図る。					【業務内容】 個人番号カードを活用して、地方公共団体情報システム機構(J-LIS)が構築・運用する証明書交付センターと通信することにより、コンビニ等で住民票と印鑑登録証明書等の証明書の発行を行う。			

1 現状把握の部(DOシート)

(1) 事務事業の目的と効果・指標等の推移		単位	02年度 (実績)	03年度 (実績)	04年度 (見込)	05年度 (計画)	06年度 (計画)
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	④対象指標(対象の大きさを表す指標)						
那珂市で住民基本台帳に記録されている者 個人番号カードの交付者	住民基本台帳人口	人	54523.	54273.	54104.	54000.	54000.
	個人番号カードの通算交付数	枚	13453.	20588.	50000.	52000.	54000.
②手段(具体的な事務事業のやり方)	⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)						
個人番号カードを利用して、那珂市が発行する住民票の写しや印鑑登録証明書が全国のコンビニエンスストア等で取得できるようにする。	利用できる店舗	店舗	53760.	55995.	56500.	57000.	57500.
	利用できる証明の種類	種類	4.	4.	4.	4.	4.
			0.	0.	0.	0.	0.
			0.	0.	0.	0.	0.
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)	⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)						
全国のコンビニエンスストア等で住民票の写しなどが取得できるため、市民の利便性が向上する。	住民票コンビニ交付件数	枚	1085.	2277.	3000.	5000.	7000.
	印鑑証明書コンビニ交付件数	枚	1108.	2198.	2900.	4500.	6100.
			0.	0.	0.	0.	0.
			0.	0.	0.	0.	0.
(2) 投入量の推移	単位	02年度(実績)	03年度(実績)	04年度(見込)	05年度(計画)	06年度(計画)	総事業費
事業内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	480	3,600	3,600	3,600
	一般財源	千円	6,481	5,891	3,174	3,174	3,174
	事業費計(A)	千円	6,481	6,371	6,774	6,774	6,774
人件費計(B)	千円	2,940	0.55人	3,240	0.60人	3,240	0.60人
投入量(A)+(B)	千円	9,421	9,611	10,014	10,014	10,014	
(3) 事務事業の環境変化・市民意見等							
①事業を始めたきっかけ	平成28年1月から個人番号カードの交付が開始されたことに伴い、平成29年1月から住民票と印鑑登録証明書のコンビニ交付サービスを開始した。						
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)	平成22年2月から住民基本台帳カードを利用したコンビニ交付が開始され、令和4年5月24日現在で、全国の946市区町村が個人番号カードを利用したサービスを開始している。						
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)	市民に身近なコンビニエンスストアで午前6時30分から午後11時までサービスが利用でき、市役所が閉庁している時間帯でも証明書が取得できるため、市民の利便性が高まった。						

評価対象年度	令和3年度	事務事業評価シート			作成日	令和4年	5月	31日			
事務事業名	聖苑管理事業				事業類型	施設の維持管理					
担当部課G等	市民生活部 市民課	戸籍・窓口グループ	記入者氏名	片桐 宏明							
総合計画体系	施策の大綱(施策名)	第2章 安全で快適に暮らせるまちづくり						■ 実施計画対象事業			
	施策名	4 健康で快適に過ごせる生活環境の保全を図る									
	基本事業名	3 自然と生活環境の保全									
予算科目	一般会計	款	04	項	01	目	04	事業名	聖苑管理事業	根拠法令	那珂市火葬場斎場の設置及び管理に関する条例
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～)					<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～ 年度)			
事業概要											
【全体概要】 火葬及び葬儀等が円滑に行われるようにする為、施設と設備の維持管理を行う。						【業務内容】 火葬及び葬儀等が円滑に行われるよう施設設備を維持管理する。					

1 現状把握の部(DOシート)

(1) 事務事業の目的と効果・指標等の推移		単位	02年度(実績)	03年度(実績)	04年度(見込)	05年度(計画)	06年度(計画)
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	④対象指標(対象の大きさを表す指標)						
火葬及び葬儀を行う施設及び設備 故人及びその親族、利用者(弔問客)	施設数(聖苑)	箇所	1.	1.	1.	1.	1.
	死亡者数(市民)	人	612.	681.	700.	700.	700.
②手段(具体的な事務事業のやり方)	⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)						
設備の点検・メンテナンス・修繕 火葬業務、斎場の貸与	保守点検回数	回	36.	36.	36.	36.	36.
	修繕件数	件	20.	20.	20.	20.	20.
			0.	0.	0.	0.	0.
			0.	0.	0.	0.	0.
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)	⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)						
市民が利用を望むときに、火葬を行い、式場を利用することができるよう機能を維持し、運営できるようにする	聖苑利用者数	人	18084.	19300.	20000.	20000.	20000.
	式場利用件数	件	314.	366.	370.	370.	370.
	火葬件数	件	639.	702.	710.	710.	710.
	火葬件数/死亡者数(市民)	%	104.4	103.1	101.4	101.4	101.4
(2) 投入量の推移	単位	02年度(実績)	03年度(実績)	04年度(見込)	05年度(計画)	06年度(計画)	総事業費
事業内訳 財源内訳	国庫支出金	千円	518	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	10,060	10,060	18,060	60	60
	一般財源	千円	38,043	38,262	31,389	61,827	60,079
	事業費計(A)	千円	48,621	48,322	49,449	61,887	60,139
	人件費計(B)	千円	2,960	4,350	4,350	4,350	4,350
投入量(A)+(B)	千円	51,581	52,672	53,799	66,237	64,489	
(3) 事務事業の環境変化・市民意見等							
①事業を始めたきっかけ	火葬をする場合、市内に火葬場がないため、近隣市町村の施設を利用していた。市民からの建設要望により、平成13年に火葬場・斎場が建設された。						
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどうか変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)	事業開始20年目となり、火葬炉や空調設備が老朽化してきたため、定期的な修繕及び突発的な修繕が多くなってきている。 平成30年度より指定管理者への委託となった。						
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)	待合室へのイス・テーブル設置について、利用者からは使いやすいと好評な意見が多い。 火葬場が稼働してから20年経過しており、雨漏りなど施設の老朽化がみられる。						

評価対象年度	令和3年度	事務事業評価シート			作成日	令和4年	3月	24日
事務事業名	衛生害虫等対策事業				事業類型	環境保全	点検日	
担当部課G等	市民生活部 環境課	環境G	記入者氏名	山田 洋輔				
総合計画体系	施策の大綱(施策名)	第2章 安全で快適に暮らせるまちづくり						■ 実施計画対象事業
	施策名	4 健康で快適に過ごせる生活環境の保全を図る						
	基本事業名	3 自然と生活環境の保全						
予算科目	一般会計	款 04	項 01	目 04	事業名 衛生害虫等対策事業	根拠法令	感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律	
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～)			<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～ 年度)		
事業概要								
【全体概要】 民地に発生する害虫等の駆除を行い市民の安全を確保する。					【業務内容】 市民よりスズメバチの巣駆除依頼を受け、職員が状況確認のうえ、消防本部へ駆除依頼する。駆除できる範囲が規定されているため、消防本部で対応できないものは、市民が専門業者に駆除委託した場合の費用の一部を補助する。(費用の3分の1・上限5千円)			

1 現状把握の部(DOシート)

(1) 事務事業の目的と効果・指標等の推移		単位	02年度 (実績)	03年度 (実績)	04年度 (見込)	05年度 (計画)	06年度 (計画)	
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	④対象指標(対象の大きさを表す指標)							
市民	人口	人	53187.	52937.	53121.	52900.	52600.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
②手段(具体的な事務事業のやり方)	⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)							
市民からの通報を受け、内容確認後、対応可能な場合には、環境課が消防本部へ依頼して消防職員にスズメバチの巣を駆除してもらう。消防本部等で駆除対応不可能な場合は、市民からスズメバチの巣駆除業者に委託してもらい、巣駆除後、市に補助申請をしてかかった費用の一部を市が補助をする。	通報件数	件	130.	399.	126.	126.	126.	
	駆除件数(補助に該当した件数)	件	6.	42.	5.	5.	5.	
	駆除件数(消防で対応)	件	121.	261.	121.	121.	121.	
	駆除件数(市で対応)	件	3.	29.	0.	0.	0.	
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)	⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)							
病害虫獣・スズメバチの巣駆除を実施し、市民に安心して生活してもらう。	スズメバチの巣駆除対応件数	件	130.	399.	126.	126.	126.	
	駆除率(対応率)	%	100.	100.	100.	100.	100.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
(2) 投入量の推移		単位	02年度(実績)	03年度(実績)	04年度(見込)	05年度(計画)	06年度(計画)	総事業費
事業内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	460	489	855	855	855	0
	事業費計(A)	千円	460	489	855	855	855	0
人件費計(B)	千円	3,340	3,123	3,123	3,123	3,123	0.69人	0.69人
投入量(A)+(B)	千円	3,800	3,612	3,978	3,978	3,978		
(3) 事務事業の環境変化・市民意見等								
①事業を始めたきっかけ	法定伝染病の媒介となる蚊やハエが異常発生した場合、住民の生活環境の保全のため、害虫を駆除しなければならない。 猛毒なスズメバチの巣の駆除は、素人では危険なため。							
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどうか変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)	自己責任において処理すべき事が、市役所に苦情となって寄せられるようになった。 特に、対応者が消防か民間業者によって発生する料金についての苦情が多数である。							
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)	スズメバチの巣駆除費補助金の拡充、市が対応する基準(巣の高さが地上から4m以内である、等)の拡大を求める声が上がっている。							

評価対象年度	令和3年度	事務事業評価シート			作成日	令和4年	6月	6日			
事務事業名	環境保全対策事業				事業類型	環境保全	点検日				
担当部課G等	市民生活部 環境課	環境G	記入者氏名	藤 哲也							
総合計画体系	施策の大綱(施策名)	第2章 安全で快適に暮らせるまちづくり						■ 実施計画対象事業			
	施策名	4 健康で快適に過ごせる生活環境の保全を図る									
	基本事業名	1 公害の防止									
予算科目	一般会計	款	04	項	01	目	04	事業名	環境保全対策事業	根拠法令	環境基本法・大気汚染、水質汚濁、騒音等の公害を防止するための各種規制法
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～)					<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～ 年度)			
事業概要											
【全体概要】 公害等への対応、保全対策を図る。						【業務内容】 ・公害に関する調査・対策及び公害防止に伴う啓発・指導 ・水質調査による土壌からの影響調査 ・自動車騒音定点測定調査により、騒音相談への対応					

1 現状把握の部(DOシート)

(1) 事務事業の目的と効果・指標等の推移		単位	02年度(実績)	03年度(実績)	04年度(見込)	05年度(計画)	06年度(計画)	
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	④対象指標(対象の大きさを表す指標)							
事業所、市民、市内の井戸水、周辺地域	市内の井戸水水質検査対象地域	箇所	27.	27.	27.	27.	27.	
	騒音測定対象路線	路線	19.	19.	19.	19.	19.	
②手段(具体的な事務事業のやり方)	⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)							
・市内井戸水水質検査 ・自動車騒音測定 ・野焼き、空き地適正管理等 ・市民からの苦情相談	調査した井戸数	箇所	9.	9.	9.	9.	9.	
	騒音測定した路線	路線	4.	4.	4.	4.	4.	
	市民からの苦情相談件数	件	206.	192.	192.	192.	192.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)	⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)							
地下水及び排水の定期検査による水質汚濁防止、道路騒音測定による公害防止、市民からの苦情解消	基準値内の井戸水割合	%	100.	98.	98.	98.	98.	
	道路騒音の環境基準達成割合	%	100.	100.	100.	100.	100.	
	市民からの苦情相談対応割合	%	100.	100.	100.	100.	100.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
(2) 投入量の推移		単位	02年度(実績)	03年度(実績)	04年度(見込)	05年度(計画)	06年度(計画)	総事業費
事業内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	1,392	1,188	2,064	1,624	1,830	0
	事業費計(A)	千円	1,392	1,188	2,064	1,624	1,830	0
人件費計(B)	千円	3,900	4,293	4,293	4,293	4,293		
			0.70人	0.89人	0.89人	0.89人		
投入量(A)+(B)	千円	5,292	5,481	6,357	5,917	6,123		
(3) 事務事業の環境変化・市民意見等								
①事業を始めたきっかけ	・環境基本法に基づく地方公共団体の責務。							
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどうか変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)	・一括法により平成24年4月1日から騒音法・振動法・悪臭法が市の権限になり、今後も段階的に権限移譲される。 法令の理解度に個人差があるため、感情論になると処理困難に陥る。							
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)	・公害問題に関しては、法令等だけの対応で処理不能な場合が多く、感情論での改善要望がある。							

(4) 前回(令和2年度)の評価結果に対する改革・改善の取り組み			
前回の評価の結果、どのように取り組みましたか？ また、取り組み後どのように変わりましたか？ 見直しの結果、予算にはどのように反映しましたか？	(前回最終評価)	(前回評価結果を踏まえて見直した内容)	(見直し内容に関する予算への反映)
	<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持	・井戸の水質検査、自動車騒音調査等の公害防止・生活環境の保全といった活動・指導等を行った。	<input type="checkbox"/> 削減(事業費 <input type="text" value="0"/> 千円) (人件費 <input type="text" value="0"/> 千円) <input type="checkbox"/> 増加(事業費 <input type="text" value="0"/> 千円) (人件費 <input type="text" value="0"/> 千円) <input checked="" type="checkbox"/> 反映なし

2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 市関与の妥当性 ●市が主体となって税金を使ってこの事業を行うことは妥当ですか？ ●国や県ではなく、市が実施する理由はなんですか？ ●民間事業者は類似の事業を実施していませんか？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) ・行政として市民の生活環境を監視し、公害・苦情に対応する体制を整えとともに、未然に公害を防ぐための調査を行っている。
有効性 評価	② 成果の向上余地 ●当初の見通しに沿った成果となっていますか？ ●成果が一部の対象者に限定されていませんか？ ●対象数が増加している場合、現状どおりの対応では十分に成果が得られないおそれはありませんか？	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) ・公害苦情等の発生は突発的な発生が多く、今後県から権限移譲が予定されるなか、市民にさらなる環境配慮の啓発促進を図る必要がある。
	③ 類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性 ●市の事業で対象指標や活動指標が似ているものはありますか？ ●廃止又は休止した場合、事業の対象や成果の状況から判断し、影響は限定的で対応は可能であると見込めますか？	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合の余地がない <input type="checkbox"/> 統廃合の余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がない <input type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) ・類似の事業はなく統廃合の余地はない。 ・公害防止・生活環境の保全活動は、引き続き行政が行わないと生活環境の悪化を招く恐れがあるため、休止・廃止はできない。
効率性 評価	④ 事業費や人件費の削減余地 ●成果を下げるに、単位当たりコストを削減し活動指標を増加(維持)させることはできませんか？ ●担当者の業務の一部(全部)を民間委託にすることで、担当者の負担(人件費)を減少できますか？ ●事業目的にそぐわない支出はありませんか？	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) ・突発的な事故等に対応するためにも、必要最小限の事業費を確保しておく必要があり、権限移譲の予定等も考慮すると削減余地はない。環境(水質、騒音等)の測定には専門的な知識が必要であったため、今後は一部業務委託を行うことで人件費削減の余地が見込める。
公平性 評価	⑤ 受益者負担の適正余地 ●事業の内容に照らし、受益者の負担割合は適正ですか？ ●受益者負担を求める事業ではない負担割合が低い事業の場合、その理由はなんですか？	<input type="checkbox"/> 適正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 受益者負担を求める事業ではない ・市において公害等への対応、保全対策を図る事業であるため、受益者負担を求める事業ではない。

3 計画の部(PPLAN)

(1) 1次評価(次年度に向けた方向性) ※担当課長、グループ長、担当者が記載																								
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input checked="" type="checkbox"/> 見直し(改革・改善) → { <input type="checkbox"/> 目的の再設定 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性の改善 <input checked="" type="checkbox"/> 効率性の改善 } <input type="checkbox"/> 現状維持(現状通りで特に改革改善はない)																								
改革・改善の具体的内容(改革案・実行計画) ・市内の環境保全のため、市民や事業所に対し、水質汚濁や土壌汚染、騒音等の公害を防止する啓発活動を行っていく。	改革・改善による期待成果 <table border="1"> <tr> <td></td> <td></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上		○		維持			×	低下			×
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上		○																					
	維持			×																				
	低下			×																				
(2) 2次評価(2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策)) ※担当部長が記載																								
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 (<input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持) 改革・改善の具体的内容(1次評価者と同じ場合も記入) ・市内の環境保全のため、市民や事業所に対し、水質汚濁や土壌汚染、騒音等の公害を防止する啓発活動を行っていく。																								
(3) 外部評価(外部評価委員会が判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策))																								
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持)																								
(4) 3次評価(行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合)																								
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持)																								

評価対象年度	令和3年度	事務事業評価シート			作成日	令和4年	6月	3日
事務事業名	環境活動啓発事業				事業類型	事業の推進	点検日	
担当部課G等	市民生活部 環境課	環境G	記入者氏名	菊池 由美子				
総合計画体系	施策の大綱(施策名)	第2章 安全で快適に暮らせるまちづくり						■ 実施計画対象事業
	施策名	5 地球にやさしい持続可能な社会への転換を図る						
	基本事業名	2 地球温暖化対策と低炭素社会づくり						
予算科目	一般会計	款 04	項 01	目 04	事業名 環境活動啓発事業	根拠法令	環境基本法、那珂市環境基本条例	
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～)			<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～ 年度)		
事業概要								
【全体概要】 市民に対し、地球温暖化防止対策についての啓発を行い、省エネや節電等の意識の向上を図っていく。また、地球環境問題の解決に向けて重要な役割を担うため、全国の自治体が加盟する持続可能な地域創造ネットワークに参加し、他の自治体の環境政策等について学ぶ。					【業務内容】 地球温暖化対策の啓発活動を実施する。 環境基本計画を策定する。			

1 現状把握の部(DOシート)

(1) 事務事業の目的と効果・指標等の推移		単位	02年度 (実績)	03年度 (実績)	04年度 (見込)	05年度 (計画)	06年度 (計画)
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	④対象指標(対象の大きさを表す指標)						
市民	人口	人	53187.	52937.	53121.	52900.	52600.
	事業所数	事業所	1887.	1887.	1887.	1887.	1887.
②手段(具体的な事務事業のやり方)	⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)						
地球温暖化防止の取組(ノーマイカーデー、節電、壁面緑化等)を実施し、啓発活動を行う。 ※R2ノーマイカーデーについては、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止 ※R3ノーマイカーデーについては、市職員のみ実施。事業所は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止	ノーマイカーデー参加者数	人	0.	102.	150.	150.	150.
	ノーマイカーデー参加事業所数	箇所	0.	0.	20.	20.	20.
	壁面緑化応募件数	件	11.	8.	12.	12.	12.
	エコライフチャレンジ参加世帯数	世帯	172.	193.	200.	200.	200.
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)	⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)						
温暖化防止対策の啓発を行い、節電や省エネ活動の市民への浸透を図るとともに、環境意識の醸成を図る。	こまめに消灯・主電源を消している割合	%	50.42	59.56	60.	60.	60.
	エコドライブを心がけている割合	%	44.48	50.35	52.	52.	52.
			0.	0.	0.	0.	0.
			0.	0.	0.	0.	0.
(2) 投入量の推移	単位	02年度(実績)	03年度(実績)	04年度(見込)	05年度(計画)	06年度(計画)	総事業費
事業内訳 費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	200	0
	一般財源	千円	255	2,545	3,962	283	283
	事業費計(A)	千円	255	2,545	3,962	483	283
人件費計(B)	千円	2,970	0.60人	4,033	0.89人	4,033	0.89人
投入量(A)+(B)	千円	3,225	6,578	7,995	4,516	4,316	
(3) 事務事業の環境変化・市民意見等							
①事業を始めたきっかけ	那珂市内の環境配慮に関して、先進的な役割を担い、環境保全活動の推進及び市民向けのPR活動を行うため。						
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどうか変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)	市民の環境保全に対する意識が依然として低調であり、更なるPR等が必要になっている。						
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)	参加率が低迷している取組については、周知方法など工夫が必要である。						

評価対象年度	令和3年度	事務事業評価シート			作成日	令和4年	6月	3日			
事務事業名	ごみ啓発等推進事業				事業類型	事業の推進					
担当部課G等	市民生活部 環境課	環境G	記入者氏名	山田 洋輔							
総合計画体系	施策の大綱(施策名)	第2章 安全で快適に暮らせるまちづくり						■ 実施計画対象事業			
	施策名	5 地球にやさしい持続可能な社会への転換を図る									
	基本事業名	1 廃棄物の抑制とリサイクルの推進									
予算科目	一般会計	款	04	項	02	目	01	事業名	ごみ啓発等推進事業	根拠法令	廃棄物の処理及び清掃に関する法律
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ			<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～)				<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～ 年度)			
事業概要											
【全体概要】 地域の環境保全及び廃棄物の排出抑制、分別、再資源化を積極的に推進する。						【業務内容】 ごみ分別の徹底や生ごみ処理機器の使用促進による可燃ごみの減量化について、市民への周知・啓発活動を一層推進する。					

1 現状把握の部(DOシート)

(1) 事務事業の目的と効果・指標等の推移		単位	02年度 (実績)	03年度 (実績)	04年度 (見込)	05年度 (計画)	06年度 (計画)		
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	④対象指標(対象の大きさを表す指標)								
全世帯・ごみ排出量(可燃ごみ)	市内世帯数	戸	20867.	21076.	21191.	21600.	21800.		
	ごみ排出量(可燃ごみ)	t	15605.	15732.	15732.	15732.	15732.		
②手段(具体的な事務事業のやり方)	⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)								
家庭用生ごみ処理機器購入に要した費用を補助(電動生ごみ処理機器の補助率1/3、上限額30千円、コンポストの補助率1/2、上限額3千円) 指定ごみ袋を作製し、商工会へ販売委託により小売店へ販売する。小売店から消費者が購入し、指定ごみ袋を使いごみの排出をしている。	生ごみ処理機補助金交付額	千円	380.	299.	200.	200.	200.		
	生ごみ処理機補助金申請基数	基	65.	36.	36.	36.	36.		
	指定ごみ袋販売枚数	枚	2594500.	2744000.	2744000.	2744000.	2744000.		
			0.	0.	0.	0.	0.		
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)	⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)								
生ごみを減量化することで家庭から排出されるごみの抑制を図る。 指定ごみ袋で分別の徹底により減量・資源化を図る。	生ごみ処理機補助金交付基数	基	65.	36.	36.	36.	36.		
	1日一人当たりの家庭可燃ごみ排出量	g	534.74	537.08	537.08	537.08	537.08		
	ごみの分別・減量化等に努めている割合	%	73.	68.55	73.	73.	73.		
			0.	0.	0.	0.	0.		
(2) 投入量の推移		単位	02年度(実績)	03年度(実績)	04年度(見込)	05年度(計画)	06年度(計画)	総事業費	
事業内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	5,065	5,065	5,065	5,065	0	
	一般財源	千円	23,557	11,816	17,525	24,898	24,909	0	
	事業費計(A)	千円	23,557	16,881	22,590	29,963	29,974	0	
人件費計(B)	千円	3,190	0.50人	3,583	0.69人	3,583	0.69人	3,583	0.69人
投入量(A)+(B)	千円	26,747	20,464	26,173	33,546	33,557			
(3) 事務事業の環境変化・市民意見等									
①事業を始めたきっかけ	家庭ごみ排出量が年々増加し、処理費用が増加している。減量・資源化を推進し衛生の向上に寄与する。指定ごみ袋で分別を推進し、ごみの減量化を図る。更に、生ごみ処理機補助をし排出されるごみ減量を図る。								
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどうか変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)	減量化・資源化に有効な手段として定着している。電動生ごみ処理機器はH12年から補助対象とし、H20年から7年経過による代替購入も対象とした。市の資源リサイクル率は、スーパー等民間での回収もあり高くはない。								
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)	環境基本計画に沿い、より一層のごみ減量化に取り組むよう求める声があった。令和3年度市民アンケートの実施した結果では約7割の人がごみの分別・減量化やリサイクルに努めているとの意見であった。								

評価対象年度	令和3年度	事務事業評価シート			作成日	令和4年	6月	6日
事務事業名	家庭系可燃ごみ収集事業				事業類型	委託	点検日	
担当部課G等	市民生活部 環境課	環境G	記入者氏名	藤 哲也				
総合計画体系	施策の大綱(施策名)	第2章 安全で快適に暮らせるまちづくり						■ 実施計画 対象事業
	施策名	5 地球にやさしい持続可能な社会への転換を図る						
	基本事業名	1 廃棄物の抑制とリサイクルの推進						
予算科目	一般会計	款 04	項 02	目 02	事業名 家庭系可燃ごみ収集事業	根拠法令	廃棄物の処理及び清掃に関する法律	
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～)				<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～ 年度)	
事業概要								
【全体概要】 一般家庭から排出される一般廃棄物(可燃ごみ)の収集・運搬を市内を4地区に分割し、民間事業者(4事業者)に委託している。可燃ごみは、緑色の有料指定袋により収集運搬している。					【業務内容】 市内を4地区に分割し、日曜を除く週6日間の内、週2日を民間4事業者へ委託するための業務及び新たなごみステーション設置等の事務手続き			

1 現状把握の部(DOシート)

(1) 事務事業の目的と効果・指標等の推移		単位	02年度 (実績)	03年度 (実績)	04年度 (見込)	05年度 (計画)	06年度 (計画)	
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	④対象指標(対象の大きさを表す指標)							
一般家庭から指定ごみ袋によって出された可燃ごみ	那珂市の可燃ごみの量	t	15605.	15732.	15732.	15732.	15732.	
	那珂市人口	人	53187.	52937.	53121.	52900.	52600.	
②手段(具体的な事務事業のやり方)	⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)							
4事業者による可燃ごみ収集・運搬を委託	家庭可燃ごみ収集日数	日	310.	310.	310.	310.	310.	
	家庭ごみ収集量	t	10381.	10379.7	10379.7	10000.	10000.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)	⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)							
指定ごみ袋によって排出された可燃ごみを回収する	家庭から排出された割合	%	66.5	68.55	68.55	68.55	68.55	
	1人1日あたりの家庭可燃ごみ排出量	g	534.74	537.08	537.08	537.08	537.08	
			0.	0.	0.	0.	0.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
(2) 投入量の推移		単位	02年度(実績)	03年度(実績)	04年度(見込)	05年度(計画)	06年度(計画)	総事業費
事業内 財源内 訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	16,689	33,898	33,898	33,898	33,898	0
	一般財源	千円	85,798	83,582	83,703	83,582	83,703	0
	事業費計(A)	千円	102,487	117,480	117,601	117,480	117,601	0
人件費計(B)	千円	3,310	3,693	3,693	3,693	3,693		
			0.60人	0.79人	0.79人	0.79人	0.79人	
投入量(A)+(B)	千円	105,797	121,173	121,294	121,173	121,294		
(3) 事務事業の環境変化・市民意見等								
①事業を始めたきっかけ	・廃棄物の処理及び清掃に関する法律により、地方公共団体の自治事務となっているため。							
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどうか)変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?	・廃棄物の量は前年度比増加傾向にある。 ・那珂市内の資源物のリサイクル率は低調であり、紙類が可燃物の中に未分別のまま排出されている状況である。							
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)	・紙類のリサイクルでは牛乳パックが高値で買い取られるが、多くの紙類はリサイクルされず可燃ごみとして焼却されている。							

評価対象年度	令和3年度	事務事業評価シート			作成日	令和4年	6月	3日
事務事業名	不法投棄廃棄物撤去事業				事業類型	事業の推進	点検日	年
担当部課G等	市民生活部 環境課	環境G	記入者氏名	石崎 裕太				
総合計画体系	施策の大綱(施策名)	第2章 安全で快適に暮らせるまちづくり						■ 実施計画対象事業
	施策名	4 健康で快適に過ごせる生活環境の保全を図る						
	基本事業名	2 不法投棄の防止						
予算科目	一般会計	款	項	目	事業名	根拠法令	廃棄物の処理及び清掃に関する法律	
		04	02	02	不法投棄廃棄物撤去事業			
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ		■ 単年度繰返 (開始年度 年度～)				<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～ 年度)	
事業概要								
【全体概要】 市では、道路や公共用地に不法投棄された廃棄物を発見(通報)次第、回収している。環境センターで処理できない廃棄物(家電4品目等)については、処理業者に委託して処分している。					【業務内容】 自治会や住民からの通報等により不法投棄された廃棄物を回収する。環境センターで処理できない物に関しては、処分業者と単価契約を行い処理している。			

1 現状把握の部(DOシート)

(1) 事務事業の目的と効果・指標等の推移		単位	02年度(実績)	03年度(実績)	04年度(見込)	05年度(計画)	06年度(計画)	
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	④対象指標(対象の大きさを表す指標)							
不法投棄された廃棄物	不法投棄された件数	件	132.	141.	137.	137.	137.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
②手段(具体的な事務事業のやり方)	⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)							
自治会や住民からの通報により、不法投棄された廃棄物を除去する。	不法投棄廃棄物を回収した件数	件	132.	141.	137.	137.	137.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)	⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)							
不法投棄された廃棄物を除去し、適切に処理する。	不法投棄された件数に対する不法投棄物の回収率	%	100.	100.	100.	100.	100.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
(2) 投入量の推移		単位	02年度(実績)	03年度(実績)	04年度(見込)	05年度(計画)	06年度(計画)	総事業費
事業内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	2,125	762	2,877	3,013	3,013	0
	事業費計(A)	千円	2,125	762	2,877	3,013	3,013	0
人件費計(B)	千円	4,330	0.80人	4,413	1.09人	4,413	1.09人	
投入量(A)+(B)	千円	6,455	5,175	7,290	7,426	7,426		
(3) 事務事業の環境変化・市民意見等								
①事業を始めたきっかけ	不法投棄物の早期除去により、生活環境と公衆衛生の向上を図る。							
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)	デジタル放送開始に伴ったテレビ投棄は減少傾向、廃タイヤが最も多く、他に冷蔵庫・冷凍庫、洗濯機・乾燥機、木くず、金属くず、廃プラスチック、塗料缶等を処分した。							
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)	自治会や市民からの早期処分の要望が寄せられている。							

評価対象年度	令和3年度	事務事業評価シート			作成日	令和4年	6月	3日			
事務事業名	公園墓地管理事業				事業類型	維持管理	点検日				
担当部課G等	市民生活部 環境課	環境G	記入者氏名	高島 浩一							
総合計画体系	施策の大綱(施策名)	第2章 安全で快適に暮らせるまちづくり						■ 実施計画対象事業			
	施策名	4 健康で快適に過ごせる生活環境の保全を図る									
	基本事業名	3 自然と生活環境の保全									
予算科目	公園墓地事業特別会計	款	01	項	01	目	01	事業名	公園墓地管理事業	根拠法令	墓地、埋葬等に関する法律及び同施行規則
事業期間	□ 単年度のみ		■ 単年度繰返 (開始年度 年度～)					□ 期間限定複数年度 (年度～ 年度)			
事業概要											
【全体概要】 市営公園墓地「福ヶ平霊園」「瓜連富士霊園」の2箇所を造成・整備し、分譲中である。墓地区画面積は10㎡・7㎡・5㎡の3種類						【業務内容】 使用者から永代使用料及び年間管理料を徴収し、敷地・施設の維持管理等を行っている。					

1 現状把握の部(DOシート)

(1) 事務事業の目的と効果・指標等の推移		単位	02年度(実績)	03年度(実績)	04年度(見込)	05年度(計画)	06年度(計画)	
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	④対象指標(対象の大きさを表す指標)							
那珂市民	人口	人	53187.	52937.	53121.	52900.	52600.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
②手段(具体的な事務事業のやり方)	⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)							
永代使用料の徴収(一般会計への繰入金に充てる)、年間管理料の徴収(公園墓地の維持権利に充てる)、管理料滞納者の対策。除草、清掃の委託	福ヶ平霊園	区画	1387.	1387.	1387.	1387.	1387.	
	瓜連富士霊園	区画	458.	458.	458.	458.	458.	
	分譲造成区画数(合計)	区画	1845.	1845.	1845.	1845.	1845.	
	公園墓地年間清掃日数(福+瓜)	日	111.	111.	111.	111.	111.	
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)	⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)							
墓地を求める市民の需要に応える。墓地を適切に維持管理する。	福ヶ平霊園	区画	1213.	1215.	1258.	1258.	1258.	
	瓜連富士霊園	区画	356.	357.	361.	361.	361.	
	使用区画数(合計)	区画	1569.	1572.	1619.	1619.	1619.	
	使用区画数/分譲造成区画数	%	85.04	85.2	87.75	87.75	87.75	
(2) 投入量の推移	単位	02年度(実績)	03年度(実績)	04年度(見込)	05年度(計画)	06年度(計画)	総事業費	
事業内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	
	所在地債	千円	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	4,807	4,804	4,804	0
	一般財源	千円	3,289	3,592	2,261	2,275	2,275	0
	事業費計(A)	千円	3,289	3,592	7,068	7,079	7,079	0
	人件費計(B)	千円	3,060	3,946	3,946	3,946	3,946	0.60人 0.98人 0.98人 0.98人
投入量(A)+(B)	千円	6,349	7,538	11,014	11,025	11,025		
(3) 事務事業の環境変化・市民意見等								
①事業を始めたきっかけ	・人口増加と核家族化の進展に加え墓地観の変化等に伴い、墓地を求める住民の要望に応えるため、公園墓地の造成が必要となった。 ・墓地経営は、営利を追求しない公益的事業として運営が望ましい。							
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどうか変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)	・公園墓地の使用を希望する住民は増加している。・承継者の無い使用者が増加すると考えられる。(無縁墓地の増加) ・人口流失に伴う墓地の荒廃が増えている。							
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)	・管理料の口座振替、公園墓地内の通路整備、公園墓地案内看板の整備、進入路の安全確保							

